

令和5年度

普通会計決算状況

川 本 町

(総務財政課)

# 令和5年度川本町普通会計決算状況

## 目 次

### 第一、総 括

第 1 表 会計別決算額	6
--------------	---

### 第二、決算の概要

<b>1、決算規模</b> .....	<b>7</b>
第 2 表 普通会計決算総括表	7
第 3 表 決算規模の推移	7
第 1 図 決算規模の推移図	7
<b>2、収支の状況</b> .....	<b>8</b>
第 4 表 収支状況の推移	8
第 5 表 次年度への繰越事業の状況	8
<b>3、健全化判断比率</b> .....	<b>9</b>
第 2 図 実質公債費比率、将来負担比率の推移	9

### 第三、歳 入

第 6 表 歳入決算総括表	1 1
第 3 図 歳入構成	1 2

<b>1、町 税</b> .....	<b>1 3</b>
第 7 表 税目別決算額	1 3
第 4 図 税目ごとの構成図	1 3
第 8 表 町税の収納状況	1 4
<b>① 町民税</b> .....	<b>1 5</b>
第 9 表 町民税の推移	1 5
第 5 図 町民税の推移	1 5
<b>② 固定資産税</b> .....	<b>1 5</b>
第 10 表 固定資産税の推移	1 5
第 6 図 固定資産税の推移	1 6

<b>③ 軽自動車税</b> .....	<b>16</b>
第11表 軽自動車税の推移	16
第7図 軽自動車税の推移	16
<b>④ 町たばこ税</b> .....	<b>17</b>
第12表 町たばこ税の推移	17
第8図 町たばこ税の推移	17
<b>2、地方譲与税、利子割交付金等</b> .....	<b>17</b>
第13表 地方譲与税等の推移	18
第9図 地方譲与税等の推移	18
<b>3、地方交付税</b> .....	<b>19</b>
第14表 地方交付税の推移	19
第10図 地方交付税の推移	19
<b>4、交通安全対策特別交付金</b> .....	<b>20</b>
<b>5、分担金・負担金</b> .....	<b>20</b>
第15表 分担金及び負担金の内訳	20
<b>6、使用料・手数料</b> .....	<b>20</b>
第16表 使用料及び手数料の内訳	20
<b>7、国庫支出金</b> .....	<b>21</b>
第17表 国庫支出金の内訳	21
<b>8、県支出金</b> .....	<b>22</b>
第18表 県支出金の内訳	22
第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図	22
<b>9、財産収入</b> .....	<b>23</b>
第19表 財産収入の内訳	23
<b>10、寄附金</b> .....	<b>23</b>
第20表 ふるさと思いやり基金の目的別金額	23
<b>11、繰入金</b> .....	<b>24</b>
<b>12、繰越金</b> .....	<b>24</b>
第21表 繰越金の状況	24

<b>13、諸収入</b> .....	<b>25</b>
第22表 諸収入の状況	25
<b>14、町債</b> .....	<b>26</b>
第23表 町債の発行状況	26
<b>第四、歳出</b>	
<b>1、目的別歳出の状況</b> .....	<b>28</b>
第24表 目的別歳出決算額比較表	28
第12図 目的別歳出決算額の推移	28
第13図 目的別歳出決算構成比	29
<b>2、性質別歳出の状況</b> .....	<b>29</b>
第25表 性質別歳出決算額比較表	29
第14図 性質別歳出決算額の推移	30
第15図 性質別歳出決算構成比	30
第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの	31
普通建設事業内訳	33
災害復旧事業内訳	34
<b>3、一般財源充当状況</b> .....	<b>35</b>
第27表 一般財源充当状況	35
第16図 一般財源充当構成図	36
<b>4、経常経費の状況</b> .....	<b>37</b>
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況	37
第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図	37
<b>5、公債費</b> .....	<b>38</b>
第29表 町債の目的別元金現在高	38
第18図 目的別町債現在高	39
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高	39
第19図 借入先別町債現在高	40
<b>6、積立金</b> .....	<b>40</b>
第31表 基金現在高等の状況	40
<b>7、貸付金</b> .....	<b>41</b>
第32表 貸付金現在高の状況	41

<b>8、出 資 金</b> .....	<b>4 2</b>
第 3 3 表 出資金の状況	4 2
<b>9、その他の経費</b> .....	<b>4 3</b>
<b>①債務負担行為</b>	<b>4 3</b>
第 3 4 表 目的別債務負担行為の状況	4 3
第 3 5 表 令和 5 年度中に完了又は設定した債務負担行為	4 3
<b>②そ の 他</b>	<b>4 4</b>
第 3 6 表 人件費の内訳	4 4
第 2 0 図 人件費の推移	4 4
第 3 7 表 物件費の内訳	4 5
第 2 1 図 物件費の推移	4 5
第 3 8 表 委託料の主なもの	4 5
第 3 9 表 補助費等の内訳	4 6
第 4 0 表 一部事務組合負担金の内訳	4 6
第 2 2 図 補助費等の推移	4 7
第 4 1 表 維持補修費の内訳	4 7
第 4 2 表 扶助費の内訳	4 8
第 2 3 図 扶助費の推移	4 8
第 4 3 表 繰出金の内訳	4 9
第 2 4 図 繰出金の推移	4 9
第 2 5 図 町債の発行額と公債費比率の推移	5 0

# 令和5年度川本町普通会計決算状況

## 第一、総括

この決算状況は、総務省に報告した「地方財政状況調査（決算統計）」に基づき普通会計としてまとめたものである。

川本町において普通会計とは、「一般会計」のことである。平成30年度決算までは、特別会計である「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合算し、普通会計としていたが、平成30年度末をもって「住宅新築資金等貸付事業特別会計」は廃止となった。

また、分類方法等にも差異があるため、歳入内訳及び目的別歳出内訳ともに、決算書の数値とは一部異なる箇所がある。

第1表 会計別決算額

(単位：千円, %)

会計区分	区分	予算額 ①	決算額 ②	比較①－②	②／①
一般会計	歳入	4,981,907	4,744,904	237,003	95.2
	歳出	4,981,907	4,625,233	356,674	92.8
	差引	—	119,671	左のうち繰越財源 19,970	19.970
国民健康保険特別会計	歳入	425,844	418,897	6,947	98.4
	歳出	425,844	418,581	7,263	98.3
	差引	—	316		
後期高齢者医療特別会計	歳入	142,804	142,417	387	99.7
	歳出	142,804	142,254	550	99.6
	差引	—	163		
簡易水道事業特別会計	歳入	194,742	175,669	19,073	90.2
	歳出	194,742	150,281	44,461	77.2
	差引残高	—	25,388		
農業集落排水処理事業特別会計	歳入	71,340	60,937	10,403	85.4
	歳出	71,340	44,881	26,459	62.9
	差引残高	—	16,056		
単純合計	歳入	5,816,637	5,542,824	273,813	95.3
	歳出	5,816,637	5,381,230	435,407	92.5
	差引	—	161,594	左のうち繰越財源 19,970	19.970

## 第二、決算の概要

### 1、決算規模

令和5年度は対前年度比で歳入が0.8%減、歳出は0.6%減となった。

治水対策事業の本格化により土木費が大幅に増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減による交付金事業の減、災害復旧費の減等により全体の決算額は前年度を下回った。

第2表 普通会計決算総括表

(単位：千円、%)

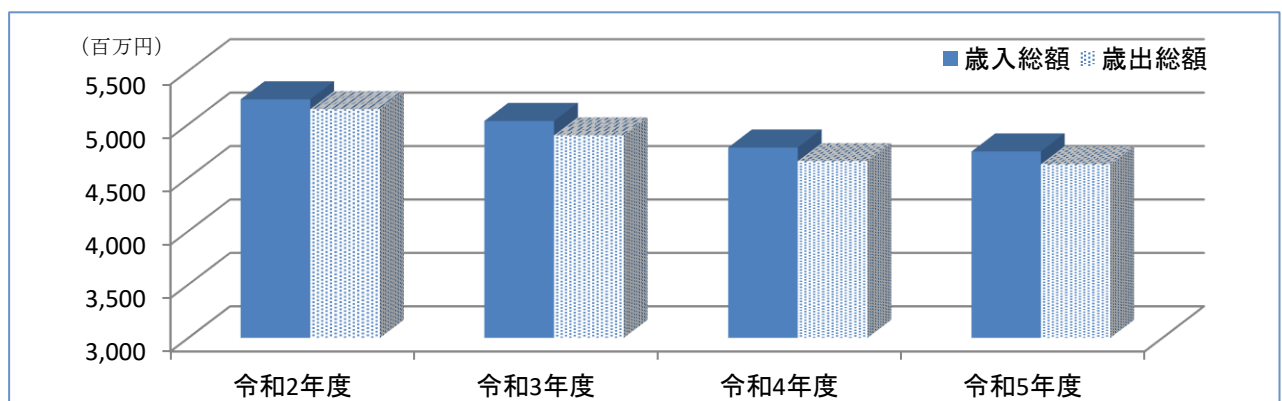
区 分	令和5年度①	令和4年度②	比較①－②	増減率
歳入総額 ①	4,744,904	4,781,658	△36,754	△0.8
歳出総額 ②	4,625,233	4,653,779	△28,546	△0.6
歳入歳出差引(①－②) ③	119,671	127,879	△8,208	△6.4
翌年度繰越財源 ④	19,970	46,824	△26,854	△57.4
実質収支(③－④) ⑤	a 99,701	b 81,055	18,646	23.0
単年度収支(a－b)	18,646	19,080		

第3表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	5,233	12.4	5,031	△3.9	4,782	△4.9	4,745	△0.8
歳出	5,141	11.7	4,896	△4.8	4,654	△4.9	4,625	△0.6

第1図 決算規模の推移図



## 2、収支の状況

歳入歳出差引1億1,967万1千円のうち、翌年度への繰越事業充当財源1,997万円を差し引いた令和5年度の実質収支は9,970万1千円である。令和4年度の実質収支が8,105万5千円であったため、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,864万6千円のプラスということになる。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は2,089万円のプラスとなっている。

第4表 収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入歳出差引	92,011	134,887	127,879	119,671
翌年度繰越財源	34,186	72,912	46,824	19,970
実 質 収 支	57,825	61,975	81,055	99,701
単 年 度 収 支	21,574	4,150	19,080	18,646
財政調整基金積立	2,300	2,250	2,244	2,244
町債繰上償還	0	0	0	0
財政調整基金取崩	0	0	0	0
実質単年度収支	23,874	6,400	21,324	20,890

第5表 次年度への繰越事業の状況

(繰越明許)

(単位：千円)

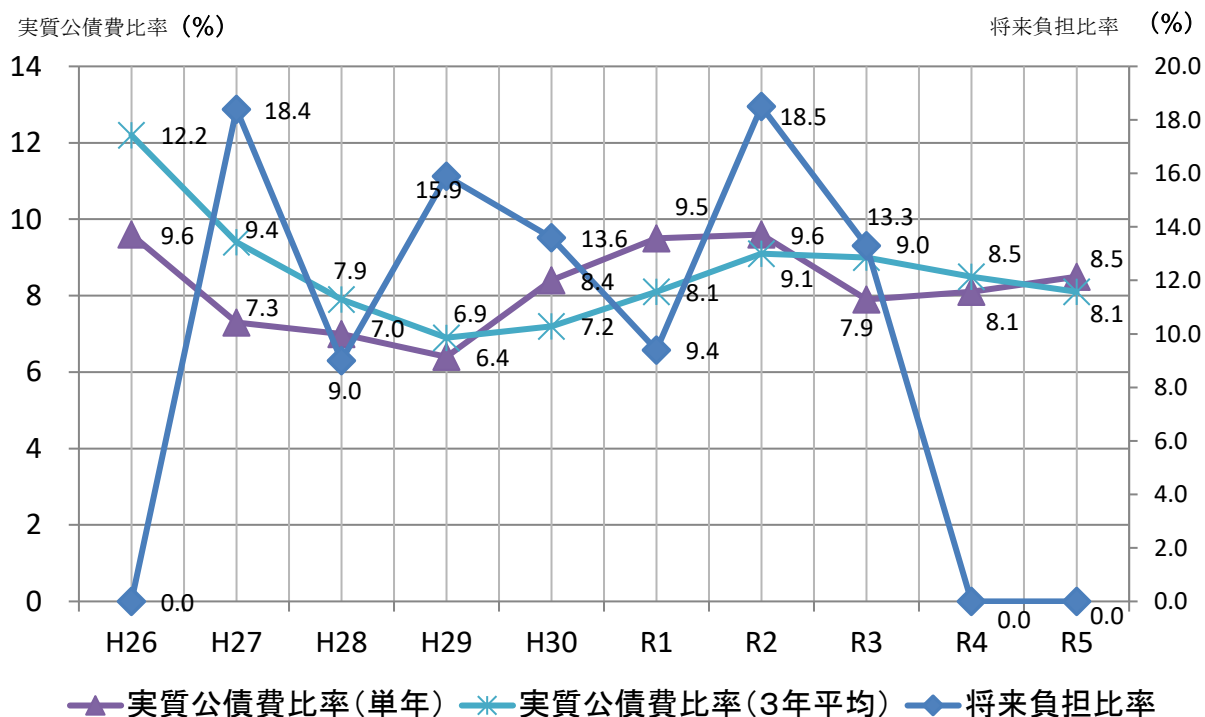
区 分	事 業 名	繰 越 事 業 費		
			繰越財源	未収入特財
総務費	住まいづくり応援事業	7,000	7,000	0
民生費	物価高騰対応重点支援給付金事業	10,000	0	10,000
衛生費	公立邑智病院建設改良事業（本館棟建替え分）	44,440	40	44,400
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	30	0	30
農林水産業費	農地耕作条件改善事業（三原4地区）	15,500	2,325	13,175
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	6,500	1,105	5,395
商工費	物価高騰対応商品券事業	5,200	0	5,200
土木費	橋梁長寿命化事業	890	309	581
	道路維持事業	4,000	4,000	0
	道路災害対策事業	22,050	49	22,001
	町道田原絵堂線改良事業	75,800	42	75,758
	立地適正化計画策定事業	10,000	5,000	5,000
災害復旧費	瀬尻・久料谷地区治水対策事業	700	100	600
	現年発生農地災害復旧事業	3,500	0	3,500
	現年発生農業用施設災害復旧事業	2,000	0	2,000
合 計		207,610	19,970	187,640

### 3、健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）

令和5年度決算の実質公債費比率（過去3カ年数値の平均）は、前年度8.5%から0.4ポイント減少し8.1%となったが、単年でみると前年度8.1%から0.4ポイント増加し8.5%となった。これは、令和元年度借入過疎債（新可燃ごみ共同処理施設整備事業外）や令和2年度借入辺地債（町道三原古市線道路開設計画外）の起債の元金償還が開始になったこと等により、地方債元利償還金が前年度比1,477万9千円増加したことが影響している。

また、将来負担比率は前年度に続き0.0%となった。これは、地方債現在高や公営企業への繰出金等の将来負担額を、償還に係る交付税措置や基金等の充当可能財源が上回るためである。

第2図 実質公債費比率、将来負担比率の推移



## 【用語解説】

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合がわかります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - \{(\text{元利償還金充当特定財源}) + (\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}{(\text{標準財政規模}) - \{(\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}$$

### 将来負担比率

地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率は一般会計等が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表し、比率が高い場合は財政運営上の問題が生じる可能性が高くなることが懸念されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額}}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額})}$$

### 第三、歳入

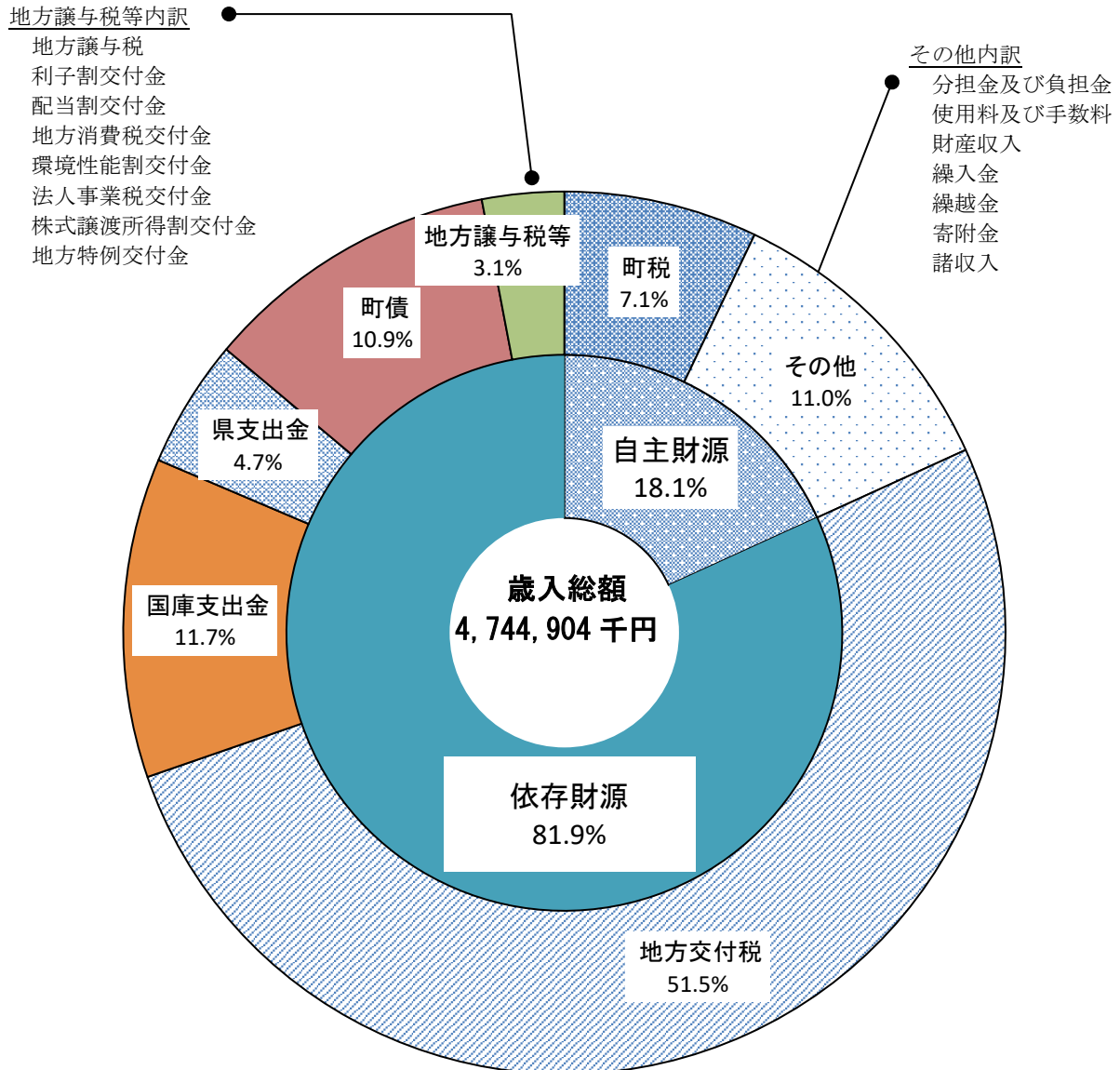
令和5年度の歳入総額は、47億4,490万4千円で前年度に比べ3,675万4千円減(△0.8%)となった。主な減額の要因は、国庫支出金が前年度比1億4,663万7千円の減(△20.9%)となったことである。これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減等が影響している。一般財源は、32億2,044万円で一般財源比率は67.9%となっている。また自主財源は、8億5,956万6千円で自主財源比率は18.1%となっている。

第6表 歳入決算総括表

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
町 税	336,092	7.1	333,130	7.0	0.9
地 方 譲 与 税	49,423	1.1	48,517	1.0	1.9
利 子 割 交 付 金	237	0.0	222	0.0	6.8
配 当 割 交 付 金	1,285	0.0	1,100	0.0	16.8
株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	814	0.0	65.5
地方消費税交付金	82,513	1.7	82,829	1.7	△0.4
自動車取得税交付金	217	0.0	0	0.0	皆増
環境性能割交付金	2,471	0.1	2,059	0.0	20.0
法人事業税交付金	9,248	0.2	6,554	0.1	41.1
地方特例交付金	1,274	0.0	995	0.0	28.0
地 方 交 付 税	2,442,314	51.5	2,403,035	50.3	1.6
分担金及び負担金	35,690	0.8	37,541	0.8	△4.9
使 用 料	109,809	2.3	110,969	2.3	△1.0
手 数 料	12,127	0.2	11,919	0.2	1.7
国 庫 支 出 金	553,902	11.7	700,539	14.7	△20.9
県 支 出 金	221,807	4.7	271,532	5.7	△18.3
財 産 収 入	14,286	0.3	12,362	0.3	15.6
寄 附 金	23,758	0.5	20,950	0.4	13.4
繰 入 金	96,913	2.0	61,191	1.3	58.4
繰 越 金	127,879	2.7	134,887	2.8	△5.2
諸 収 入	103,012	2.2	107,675	2.3	△4.3
町 債	519,300	10.9	432,838	9.1	20.0
合 計	4,744,904	100.0	4,781,658	100.0	△0.8
一 般 財 源 総 額	3,220,440	67.9	3,253,219	68.0	△1.0
うち経常的なもの	2,515,757	53.0	2,491,411	52.1	1.0
自 主 財 源 総 額	859,566	18.1	830,624	17.4	3.5

### 第3図 歳入構成



#### 用語解説

- 自主財源**：地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。地方財政の自主性を高めるためにも、調達および使途決定が自主的に行いうる財源の割合（自主財源比率）が高いことが望まれる。
- 依存財源**：国または都道府県の意思により定められた額を交付されり、割当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
- 自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

## 1、町 税

町税の収入額は、3億3,609万2千円で、前年度に比べて296万2千円の増(0.9%)となった。

町民税は1億3,642万7千円となり、前年度に比べて427万2千円の増(3.2%)となった。

固定資産税は、1億6,282万4千円で前年度に比べて222万6千円の減(△1.3%)、軽自動車税は、1,514万9千円で72万2千円の増(5.0%)、たばこ税は2,169万2千円で19万4千円の増(0.9%)となった。

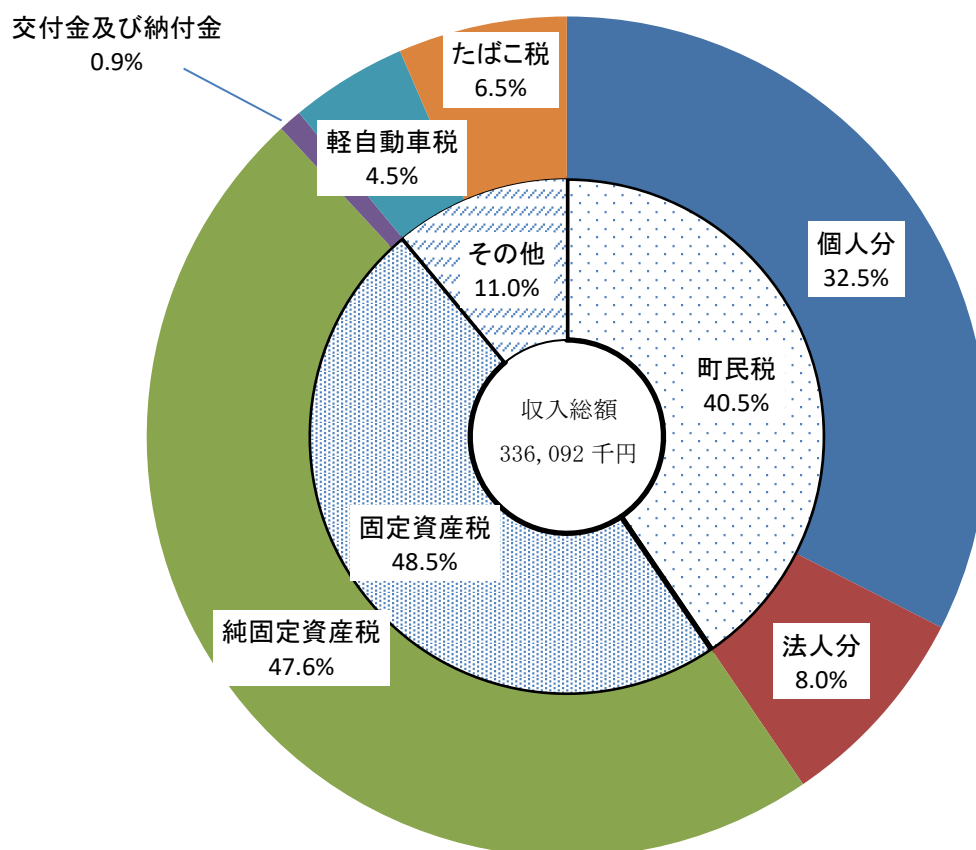
徴収率は現年課税分で99.1%と前年度に比べて0.1ポイントの増であり、滞納繰越分は8.2ポイント減の8.4%となった。町税全体では95.9%と前年度より0.2ポイントの減となった。

第7表 税目別決算額

(単位：千円、%)

年度 税目	令和5年度				令和4年度		
	調定額	収入額	伸率	収納率	調定額	収入額	収納率
町民税	138,028	136,427	3.2	98.8	133,988	132,155	98.6
固定資産税	174,768	162,824	△1.3	93.2	176,020	165,050	93.8
軽自動車税	15,853	15,149	5.0	95.6	15,118	14,427	95.4
町たばこ税	21,692	21,692	0.9	100.0	21,498	21,498	100.0
合計	350,341	336,092	0.9	95.9	346,624	333,130	96.1

第4図 税目ごとの構成図



第8表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

	調定済額			収入済額			徴収率					
	現年 A	滞納 B	合計 C	現年 E	滞納 F	合計 G	現年分		滞納分		合計	
							E/A 前年度	比較増減	F/B 前年度	比較増減	G/C 前年度	比較増減
町 民 税	136,301	1,727	138,028	136,033	394	136,427	99.8	0.3	22.8	24.8	98.8	0.2
個 人 分	109,267	1,727	110,994	108,999	394	109,393	99.8	0.5	22.8	24.8	98.6	0.3
均 等 割	5,050	80	5,130	5,038	18	5,056	99.8	0.5	22.5	23.9	98.6	0.3
所 得 割	104,217	1,647	105,864	103,961	376	104,337	99.8	0.5	22.8	24.8	98.6	0.3
退職所得分	195		195	195		195	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
法 人 分	27,034		27,034	27,034		27,034	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
均 等 割	14,823		14,823	14,823		14,823	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
法 人 税 割	12,211		12,211	12,211		12,211	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
固 定 資 産 税	164,790	9,978	174,768	162,330	494	162,824	98.5	△0.1	5.0	15.8	93.2	△0.6
純固定資産税	161,859	9,978	171,837	159,399	494	159,893	98.5	△0.1	5.0	15.8	93.0	△0.7
土 地	38,474	3,233	41,707	37,889	160	38,049	98.5	△0.1	4.9	15.8	91.2	△0.8
家 屋	80,266	6,745	87,011	79,046	334	79,380	98.5	△0.1	5.0	15.8	91.2	△0.8
償 却 資 産	43,119		43,119	42,464		42,464	98.6	0.3	—	—	98.5	△0.1
交付金及び納付金	2,931		2,931	2,931		2,931	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
軽 自 動 税	13,517	665	15,853	13,331	147	15,149	98.6	0.1	22.1	10.2	95.0	0.0
町 た ば こ 税	21,692		21,692	21,692		21,692	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
合 計	336,300	12,370	350,341	333,386	1,035	336,092	99.1	0.1	8.4	16.6	95.9	△0.2

※軽自動車税のうち環境性能割分1,671千円は合計上してのみ計上しているため、現年+滞納=合計とならない

各税目の決算額推移は、次のとおりである。

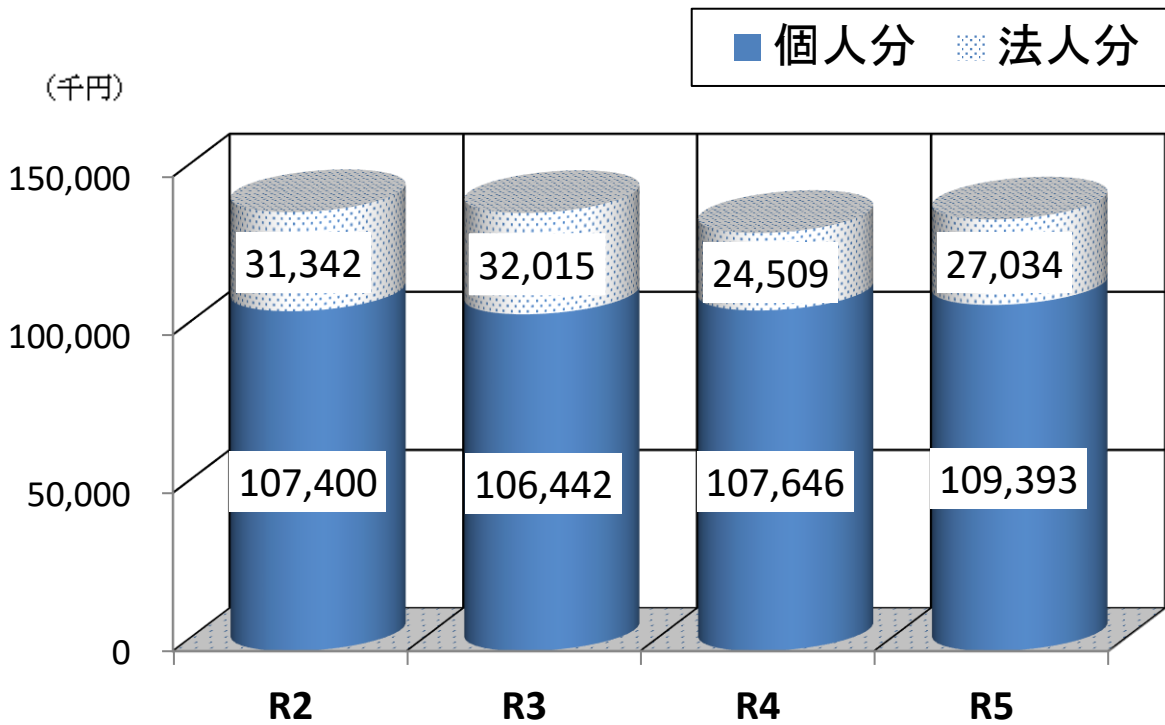
① 町民税

第9表 町民税の推移

(単位：千円)

	個人分	法人分	合 計	個人分の特別減税実施状況
令和5年度	109,393	27,034	136,427	なし
令和4年度	107,646	24,509	132,155	なし
令和3年度	106,442	32,015	138,457	なし
令和2年度	107,400	31,342	138,742	なし

第5図 町民税の推移



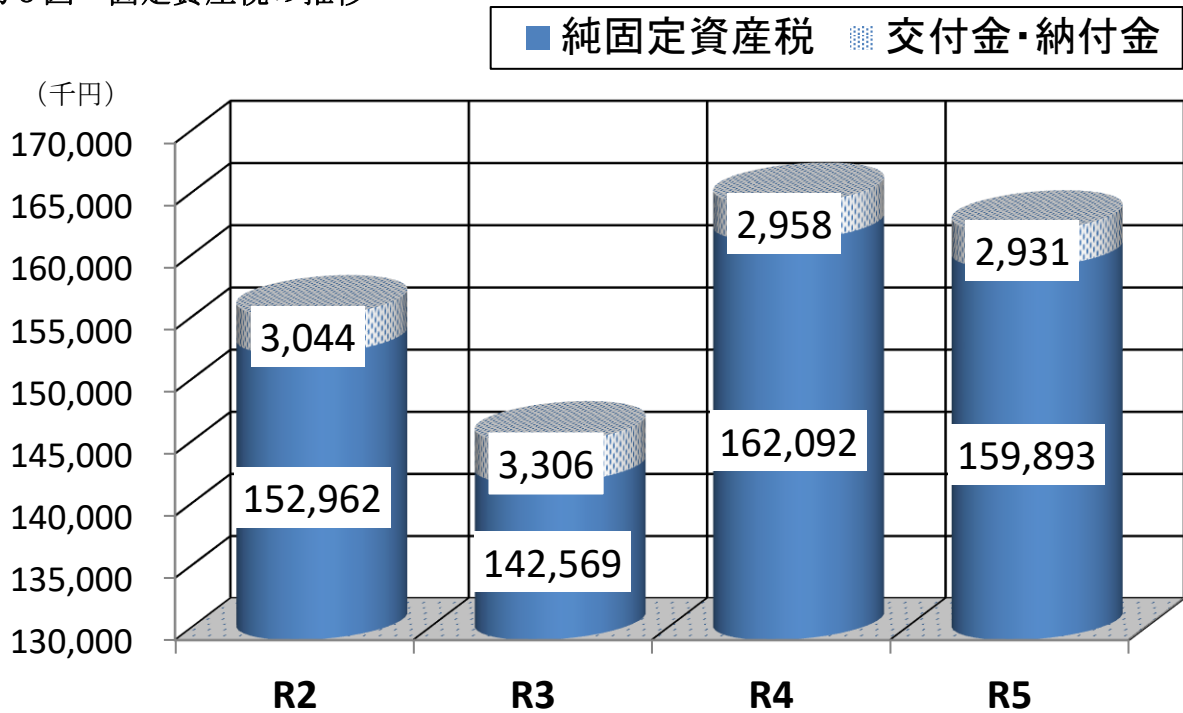
② 固定資産税

第10表 固定資産税の推移

(単位：千円, %)

	純固定資産		交付金・納付金		合 計	
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率
令和5年度	159,893	△1.4	2,931	△0.9	162,824	△1.3
令和4年度	162,092	13.7	2,958	△10.5	165,050	13.1
令和3年度	142,569	△6.8	3,306	8.6	145,875	△6.5
令和2年度	152,962	1.6	3,044	△1.1	156,006	1.6

第6図 固定資産税の推移



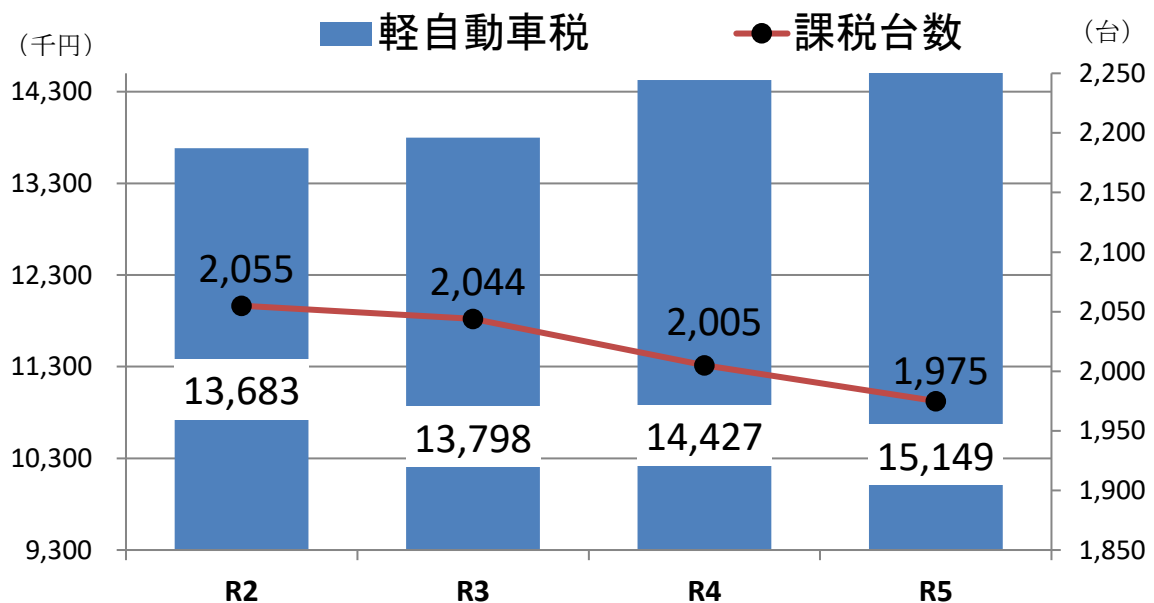
③ 軽自動車税

第11表 軽自動車税の推移

(単位：千円, 台, %)

	軽自動車税		課税台数	
	金額	伸率	台数	伸率
令和5年度	15,149	5.0	1,975	△1.5
令和4年度	14,427	4.6	2,005	△1.9
令和3年度	13,798	0.8	2,044	△0.5
令和2年度	13,683	4.8	2,055	△1.2

第7図 軽自動車税の推移



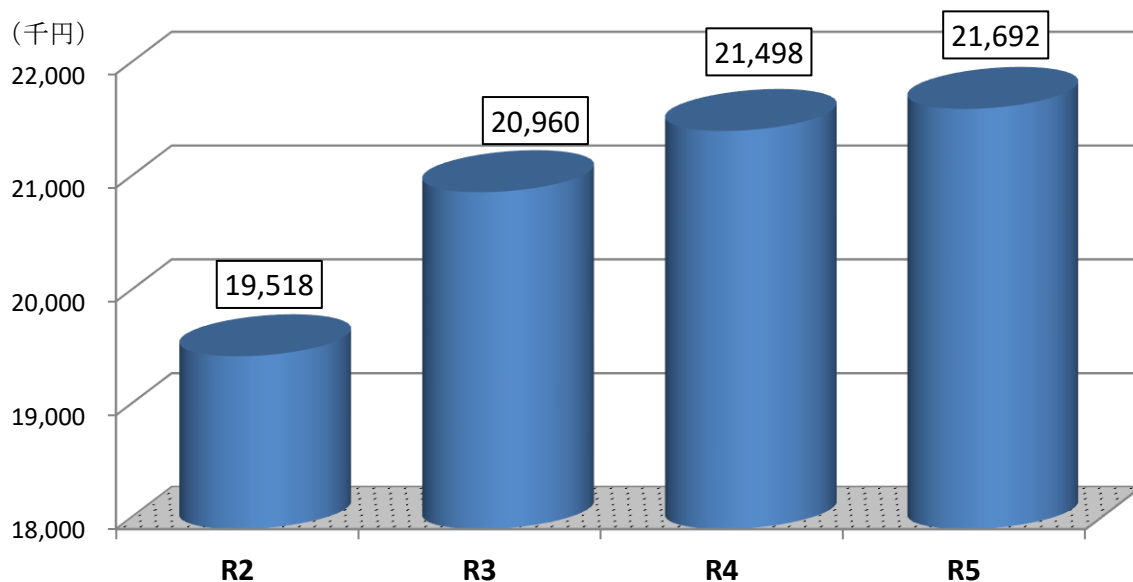
#### ④ 町たばこ税

第12表 町たばこ税の推移

(単位：千円、%)

	たばこ税	伸率	税率:円/1千本
令和5年度	21,692	0.9	令和3年10月以降 町 6,552 県 1,070
令和4年度	21,498	2.6	
令和3年度	20,960	7.4	
令和2年度	19,518	△6.9	

第8図 町たばこ税の推移



## 2、地方譲与税、利子割交付金等

地方譲与税・利子割交付金等の決算額は、1億4,801万5千円で、前年度比492万5千円の増(3.4%)となった。

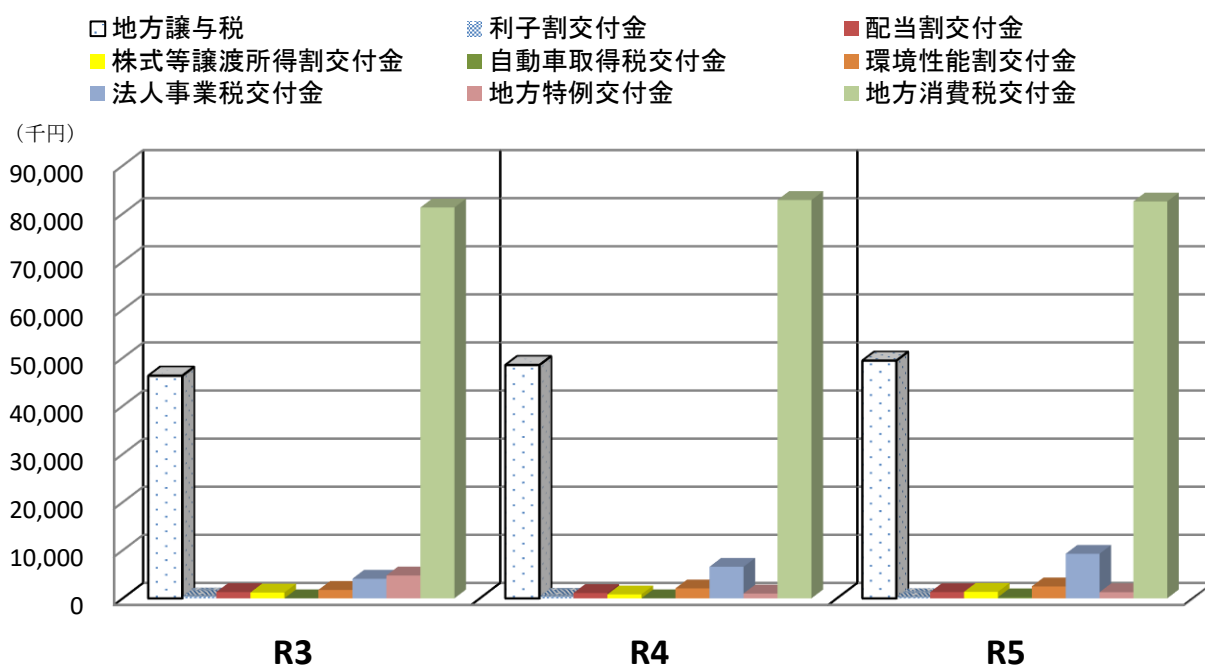
各費目の状況は、地方譲与税のうち地方揮発油譲与税は17万8千円増(2.0%)、自動車重量譲与税は72万8千円増(2.8%)、森林環境譲与税は増減無し。利子割交付金は1万5千円増(6.8%)、配当割交付金は18万5千円増(16.8%)、株式等譲渡所得割交付金は53万3千円増(65.5%)。地方消費税交付金は31万6千円減(△0.4%)、自動車取得税交付金は過年度分交付により21万7千円増(皆増)、環境性能割交付金は41万2千円増(20.0%)、法人事業税交付金は269万4千円増(41.1%)、地方特例交付金は27万9千円増(28.0%)となった。

第13表 地方譲与税等の推移

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地方譲与税	46,285	1.2	48,517	4.8	49,423	1.9
地方揮発油譲与税	9,182	2.9	8,811	△4.0	8,989	2.0
自動車重量譲与税	26,256	1.1	26,376	0.5	27,104	2.8
森林環境譲与税	10,847	0.1	13,330	22.9	13,330	0.0
利子割交付金	341	△8.6	222	△34.9	237	6.8
配当割交付金	1,295	57.9	1,100	△15.1	1,285	16.8
株式等譲渡所得割交付金	1,199	36.7	814	△32.1	1,347	65.5
地方消費税交付金	81,267	7.9	82,829	1.9	82,513	△0.4
自動車取得税交付金	—	—	—	—	217	—
環境性能割交付金	1,747	△6.2	2,059	17.9	2,471	20.0
法人事業税交付金	4,071	172.1	6,554	61.0	9,248	41.1
地方特例交付金	4,743	132.7	995	△79.0	1,274	28.0
合 計	140,948	9.7	143,090	1.5	148,015	3.4

第9図 地方譲与税等の推移



### 3、地方交付税

普通交付税額は、20億2,552万3千円となり、前年度に比べ1,352万6千円増(0.7%)となった。また臨時財政対策債を加えた実質的な額は、20億3,462万3千円で、前年度に比べ278万8千円増(0.1%)となっている。また、特別交付税については、ルール分のうち加藤病院への補助額を引き上げたことに伴う不採算地区公的病院への措置分の増により、前年度に比べて2,575万3千円増(6.6%)となり、地方交付税総額では、3,927万9千円の増(1.6%)となった。

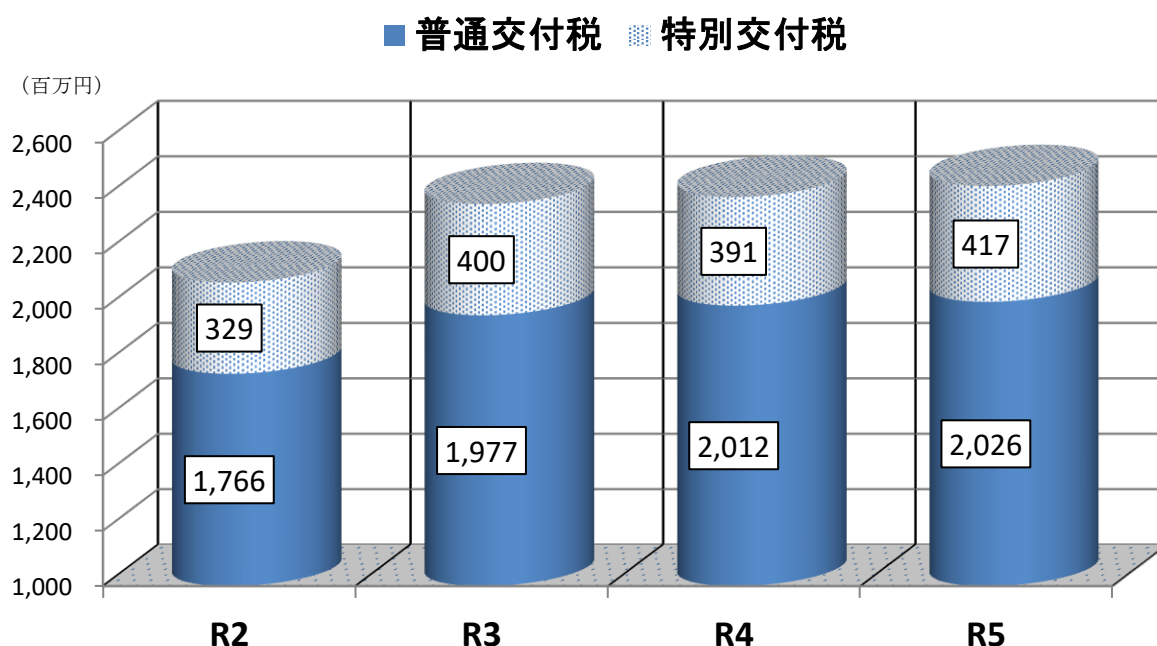
普通交付税算定における主な増額の要因は、地方公共団体の施設の光熱費高騰分が算入されたことに伴う包括算定経費(人口)1,351万2千円の増があげられる。また、追加交付として臨時経済対策費1,602万4千円や臨時財政対策債償還基金費8,364千円が交付されたことも大きい。一方で、主な減額の要因は、被生活保護者数の減に伴う生活保護費1,613万8千円の減があげられる。

第14表 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

	地方交付税 決算額	伸率	内 訳					
			普通交付税		特別交付税		震災復興	
			普通交付税	伸率	特別交付税	伸率	震災復興	伸率
R5	2,442,314	1.6	2,025,523	0.7	416,791	6.6	0	
R4	2,403,035	1.1	2,011,997	1.8	391,038	△2.3	0	
R3	2,377,360	13.5	1,977,298	11.9	400,062	21.7	0	
R2	2,095,125	3.2	1,766,416	2.8	328,709	5.9	0	

第10図 地方交付税の推移



#### 4、交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金を財源にして道路交通事故の増大に対処するため、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる目的をもって交付されるもので、過去2カ年の交通事故件数、改良済道路延長等により算定される。令和5年度は交付基準に満たなかったため交付されていない。

#### 5、分担金・負担金

分担金・負担金決算額は、3,569万円で前年度比185万1千円減(△4.9%)となった。主な減額の要因は、林地崩壊防止対策事業分担金249万9千円の皆減等があげられる。

第15表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
老人福祉施設入居者負担金	27,164	過年農地耕作条件改善事業地元分担金	130
農地耕作条件改善事業地元分担金	4,179	未熟児養育医療自己負担金	70
在宅当番医制運営費負担金	2,541	日本スポーツ振興センター小学校負担金	59
FTTH新規加入負担金	685	現年農地災害復旧事業費分担金	45
配食サービス事業分担金	417	日本スポーツ振興センター中学校負担金	26
農業水路等長寿命化・防災減災事業地元分担金	350	現年農業用施設災害復旧事業費分担金	24
		合計	35,690

#### 6、使用料・手数料

使用料・手数料決算額は、1億2,193万6千円で前年度比95万2千円減(△0.8%)となった。主な減額要因は、まちごと魅力化センター使用料981千円の減であり、入寮者の減によるものである。

第16表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
町営住宅使用料	31,127	火葬場使用料	697
まちごと魅力化センター使用料	21,718	公共交通施設使用料	660
FTTH伝送路使用料	16,239	スクールバス利用料	655
学習交流センター使用料	11,123	道路使用料	578
一般廃棄物処分手数料	9,822	野球場使用料	365
定住促進住宅使用料	8,210	西公民館使用料	226
再送信共聴料	7,198	農林業振興施設使用料	196
FTTH通信サービス使用料	4,651	町税納税等証明交付手数料	187
悠邑ふるさと会館使用料	2,833	プール使用料	180
戸籍住民票等証明交付手数料	1,856	谷戸住宅水道使用料	133
過年度分町営住宅使用料	1,366	農林道使用料	108
庁舎等使用料	1,332	その他	476
		合計	121,936

## 7、国庫支出金

国庫支出金決算額は、5億5,390万2千円で前年度比1億4,663万7千円減(△20.9%)となった。

主な減額要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億475万2千円の減、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金3,161万7千円の皆減等があげられる。

一方で増額要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5,282万8千円の皆増、子どものための教育・保育給付費交付金1,354万2千円の増等があげられる。

第17表 国庫支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
社会資本整備総合交付金	166,695	個人番号カード交付事務費補助金	3,415
子どものための教育・保育給付費交付金	82,184	児童扶養手当給付費負担金	3,038
障害者自立支援給付費負担金	66,708	国民健康保険基盤安定負担金	2,818
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	52,828	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	2,586
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	46,165	子ども・子育て支援交付金	2,373
生活保護費負担金	27,900	過年公共土木施設災害復旧費負担金	1,796
児童手当負担金	21,393	保育対策総合支援事業費補助金	1,704
高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業交付金	7,950	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金	1,700
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	7,329	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金	1,700
地方創生推進交付金	5,766	地域生活支援事業費等補助金	1,620
障害児施設給付費国庫負担金	5,700	生活困窮就労準備支援等事業補助金	1,491
コンパクトシティ形成支援事業費補助金	5,500	建築物耐震対策緊急促進事業補助金	1,485
文化芸術需要回復・地域活性化事業補助金	5,214	特別障害者手当等給付費負担金	1,265
デジタル田園都市国家構想交付金	4,784	出産・子育て応援交付金	1,149
現年公共土木施設災害復旧費負担金	4,101	国民年金事務交付金	1,092
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,100	空き家対策総合支援事業補助金	895
生活困窮者支援負担金	3,916	学校保健特別対策補助金	454
障害者医療費負担金	3,794	その他	1,294
		合計	553,902

## 8、県支出金

県支出金決算額は2億2,180万7千円で前年度比4,972万5千円の減(△18.3%)となった。

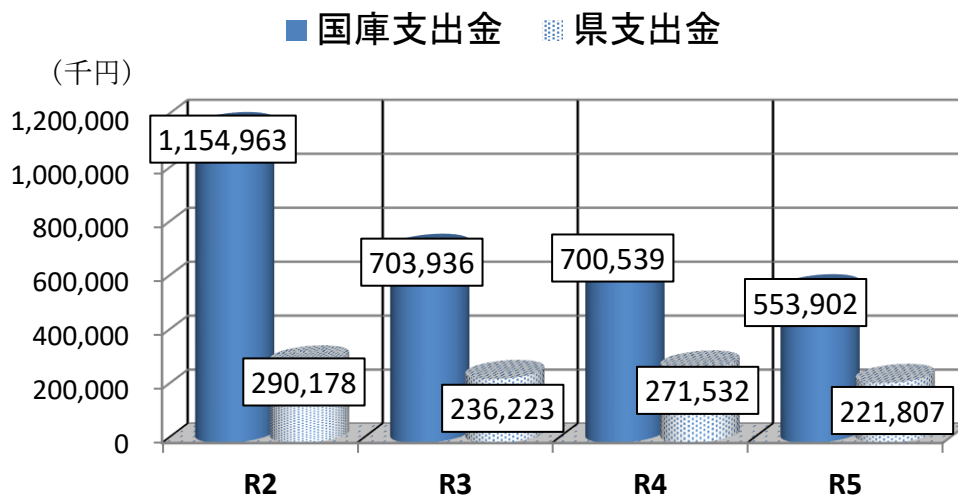
主な減額要因としては、現年農地災害復旧事業補助金1,977万5千円の皆減、現年農業用施設災害復旧事業補助金969万6千円の皆減、定住住宅整備事業の建築年度変更に伴うしまね定住推進住宅整備支援事業補助金699万8千円の減等があげられる。

第18表 県支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
子どものための教育・保育給付費交付金	33,357	障害児施設給付費県費負担金	1,600
障害者自立支援給付費負担金	33,354	半農半X支援事業補助金	1,440
中山間地域等直接支払事業交付金	16,741	環境保全型農業直接支払交付金	1,385
農地耕作条件改善事業補助金	16,590	農業委員会交付金	1,276
後期高齢者医療基盤安定負担金	14,647	国民健康保険財政健全化対策交付金	1,231
市町村交流施設利用寄宿舎運営費補助金	11,951	乳幼児医療費助成事業補助金	1,204
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	9,869	第一子・第二子にかかる保育料軽減事業費補助金	999
国民健康保険基盤安定負担金	9,681	しまねすくすく子育て支援事業補助金	991
多面的機能支払推進交付金	7,623	経営所得安定対策等推進事業費補助金	973
福祉医療助成事業補助金	5,968	携帯電話等エリア整備事業元利償還補助金	948
児童手当負担金	4,776	河川対策事業委託金	946
県民税取扱事務委託金	4,378	事務処理特例交付金	917
県知事県議会議員選挙委託金	3,848	島根県要安全確認計画記載建築物耐震診断補助事業補助金	742
スクール・サポート・スタッフ配置補助金	3,304	造林事業補助金	668
農業人材力強化総合支援事業補助金	3,000	しまね定住推進住宅整備支援事業補助金	640
生活交通確保対策交付金	2,931	第三子以降保育料軽減事業費補助金	562
結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業補助金	2,868	島根県老朽危険空き家除却支援事業補助金	447
県内高校卒業生とのつながり創出モデル事業	2,865	有害鳥獣被害対策補助金	402
地域生活支援事業費等補助金	2,437	健康増進事業	397
しまね子ども・子育て支援交付金	2,373	地域商業等支援事業補助金	338
しまね結婚・子育て支援市町村交付金	2,300	感染症予防事業費等補助金	297
子ども読書活動推進事業交付金	1,954	出産・子育て応援交付金	273
民間保育所運営対策事業補助金	1,947	その他	2,439
障害者医療費負担金	1,930	合計	221,807

第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図



## 9、財産収入

財産収入決算額は、1,428万6千円で前年度比192万4千円増（15.6%）となった。

第19表 財産収入の内訳

(単位：千円)

区 分			収 入 額	区 分		収 入 額
貸 付	土 地	土地貸付料	3,535	利 子	財政調整基金	2,202
		小計	3,535		減債基金	4,734
建 物	旧中央公民館、 旧音楽研修棟等		1,492		公共施設等総合管理基金	80
		小計	1,492		学校施設整備基金	1
					その他	19
				小計	7,036	
売 払	土地売払		1,941	配 当	山陰放送配当金	12
	立木売払		63		山陰中央新報社配当金	10
	物品売払		10		邑智郡森林組合配当金	187
	小計		2,014		小計	209
				計	14,286	

## 10、寄 附 金

寄附金決算額は、2,375万8千円で前年度比280万8千円増（13.4%）となり、寄付金のうち、ふるさと納税は2,226万3千円（うち500万円は企業版ふるさと納税）で前年度比151万7千円増（7.3%）となった。なお、ふるさと思いやり基金の年度末残高は前年度比619万3千円増の4,025万9千円となった。

第20表 ふるさと納税の用途別内訳とふるさと思いやり基金の目的別金額

(単位：千円)

寄附目的	前年度末	積立	取崩	年度末
頑張る集落や人を応援	5,819	1,222	2,963	4,078
元気な子どもが育つ環境整備	1,494	1,908	1,169	2,233
健康で安心して暮らせる環境	2,824	293	342	2,775
島根中央高校への支援	3,661	1,004		4,665
高校卒業生会寄付分	3,000			3,000
特に指定しない	10,373	2,452	3,623	9,202
災害支援のため	0			0
起業家支援のため	1,843	594		2,437
地域医療の充実	4,143	830		4,973
ひとり親世帯への支援	909	987		1,896
企業版ふるさと納税分	0	5,000		5,000
合計	34,066	14,290	8,097	40,259

## 11、繰入金

繰入金決算額は、9,691万3千円で前年度比3,572万2千円増(58.4%)となった。主な増額要因として、八幡平団地個別改善工事、三島団地配水管改善事業、三原まちづくりセンター大規模改修事業等の財源として公共施設等総合管理基金を取り崩したが、令和4年度は当該基金の取り崩しを行わなかったことがあげられる。

その他主なものとして、ふるさと思いやり基金から図書購入等のために809万7千円を取り崩した。

※基金の状況は、40頁「第31表」基金現在高等の状況」参照

## 12、繰越金

令和4年度からの繰越金は1億2,787万9千円である。内訳は以下のとおり。

### 第21表 繰越金の状況

(単位：千円)

繰越額	127,879
繰越事業充当	46,824
純繰越金	81,055

### 13、諸 収 入

諸収入決算額は、1億301万2千円で前年度比466万3千円減（△4.3%）となった。主な減額の要因は、造林事業受託収入950万1千円減等があげられる。

第22表 諸収入の状況

（単位：千円）

区分	収入額	区分	収入額
介護保険事業委託料	21,168	臨時職員等雇用保険料	762
移転補償費(治水事業)	12,010	地域支援事業負担金	713
邑智郡総合事務組合派遣費用負担金	8,916	検診費個人負担金	577
過年度一部事務組合負担金返還金	8,013	電気料等実費徴収金	382
後期高齢者医療広域連合派遣費用負担金	6,419	農地中間管理事業委託料	310
造林事業受託収入	5,305	第3者加害事故補填金	236
県市町村振興協会補助金(DX 関連等)	4,992	施設使用料	198
悠呂ふるさと会館管理費実費徴収金	4,529	災害共済金	185
消防団員退職報償金	4,419	過年度分川本町定住奨学金償還金	165
コミュニティ助成事業助成金	3,600	ふるさとの森再生事業補助金	151
介護給付費	3,480	農業者年金事務費委託金	139
各種チケット販売収入	2,677	国土交通省堤防除草作業委託金	113
福祉医療高額分戻入	2,034	広告料収入	94
穀類乾燥調整施設利用料	1,867	島根県市町村職員共済助成金	92
協働のまちづくり事業助成金	1,860	広報配布手数料	90
国土交通省堤防施設操作委託金	1,484	県堤防施設操作委託金	86
市町村振興宝くじ交付金	1,407	町誌等販売収入	84
浄化槽維持管理負担金	1,262	乳幼児医療高額分戻入	77
光ケーブル移転補償費	1,109	友好都市交流実費徴収金	67
過年度事業費返還金	941	その他	999
		合 計	103,012

## 14、町 債

町債決算額は、5億1,930万円で前年度比8,646万2千円増(20.0%)となった。主な増額要因は、令和5年度から事業が本格化した治水事業に係る借入が1億7,240万円皆増となったことがあげられる。

第23表 町債の発行状況

(単位：千円、%)

起債区分	発行額	借入先	利率	充 当 し た 事 業	
過疎対策事業債	265,300	財政融資	0.8	道路災害対策事業	20,000
				(R4 同意)	
				公立邑智病院建設改良事業	3,400
				(R4 同意)	
				道路災害対策事業	25,900
				町道舗装長寿命化事業	29,500
				橋梁長寿命化事業	2,400
				高規格救急自動車整備事業	3,400
				定住促進住宅整備事業	17,500
				公立邑智病院建設改良事業	97,300
合併処理浄化槽設置整備事業	2,400				
				※特別事業(ソフト事業)	63,500
辺地対策事業債	39,900	財政融資	0.5	町道田原絵堂線改良事業	16,700
				(R4 同意)	
			0.7	町道田原絵堂線改良事業	21,300
				穀類乾燥調製施設整備事業	1,900
脱炭素化推進事業債	5,000	金融機関	1.45	電気自動車導入事業	5,000
緊急自然災害防止対策事業債	185,700	金融機関	1.336	谷地区内水排除施設整備事業	3,400
				道路防災事業	9,900
			1.35	瀬尻・久料谷地区治水対策事業	83,200
				谷地区治水対策事業	89,200
臨時財政対策債	9,100	金融機関	1.15	臨時財政対策債	9,100
災害復旧事業債	14,300	財政融資	0.5	公共土木施設等害復旧事業	3,400
				(R4 同意)	
				単独災害復旧事業	9,500
			(R4 同意)		
		0.7	農地災害復旧事業	800	
				農業用施設災害復旧事業	600
計	519,300				

※ 過疎対策事業債特別事業（ソフト事業）の充当内訳 (単位：千円)

事業名	充当内訳			
	決算額	過疎債	他特財	一般財源
エゴマ産地育成事業	7,374	7,300		74
島根中央高校教育振興助成事業	2,210	2,200		10
F T T H基盤活用事業	70,326	23,000	29,952	17,374
かわもと音戯館活用事業	29,843	21,000		8,843
学習交流センター運営事業	32,604	10,000	16,293	6,311
計	142,357	63,500	46,245	32,612

## 第四、歳 出

歳出総額は46億2,523万3千円で、前年度に比べて2,854万6千円減(△0.6%)となった。減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減による交付金事業の減や、災害復旧費の減があげられる。

また、主な増額要因は、治水対策事業の本格化による土木費の増、令和5年度にピークを迎えた公立邑智病院建設改良事業により邑智病院負担金が増額したことや加藤病院への補助額引き上げによる衛生費の増等があげられる。

### 1、目的別歳出の状況

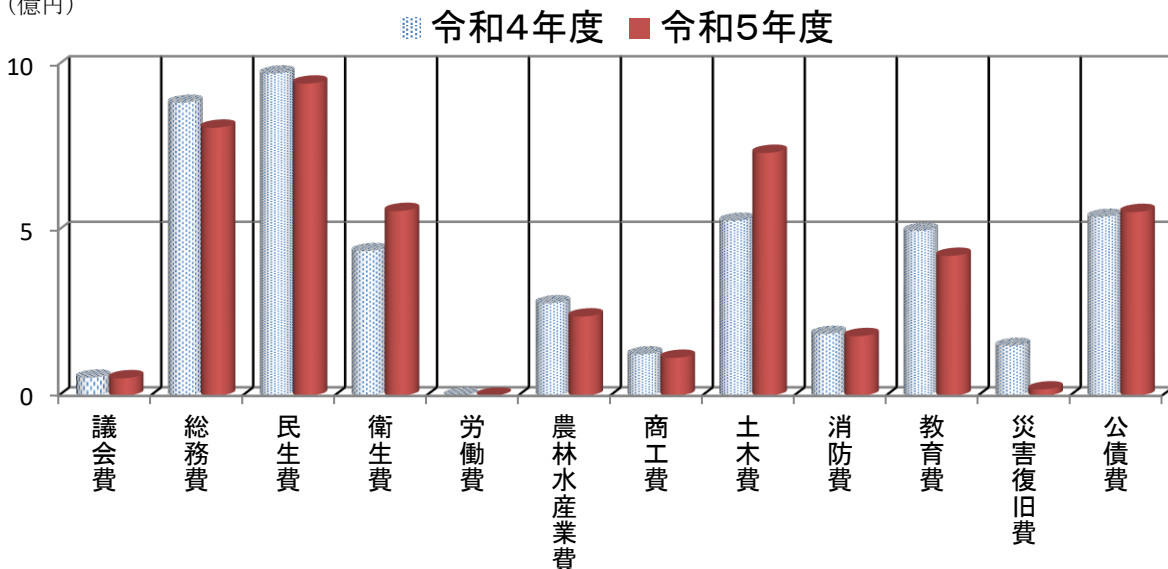
第24表 目的別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

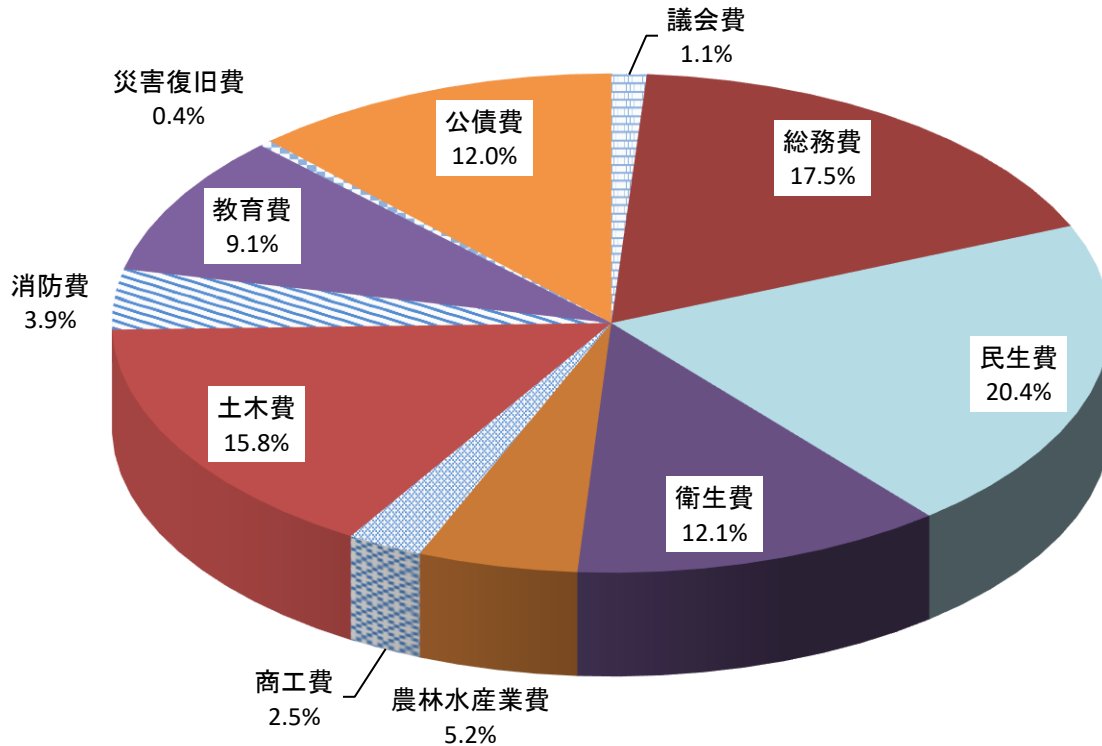
区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
議 会 費	52,604	1.1	54,437	1.2	△3.4
総 務 費	809,496	17.5	884,581	19.0	△8.5
民 生 費	942,699	20.4	972,832	20.9	△3.1
衛 生 費	557,878	12.1	436,522	9.4	27.8
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	239,209	5.2	278,980	6.0	△14.3
商 工 費	114,267	2.5	124,499	2.7	△8.2
土 木 費	733,375	15.8	527,885	11.3	38.9
消 防 費	179,792	3.9	186,344	4.0	△3.5
教 育 費	422,368	9.1	497,631	10.7	△15.1
災害復旧費	18,758	0.4	150,119	3.2	△87.5
公 債 費	554,787	12.0	539,949	11.6	2.7
合 計	4,625,233	100.0	4,653,779	100.0	△0.6

第12図 目的別歳出決算額の推移

(億円)



### 第13図 目的別歳出決算構成比



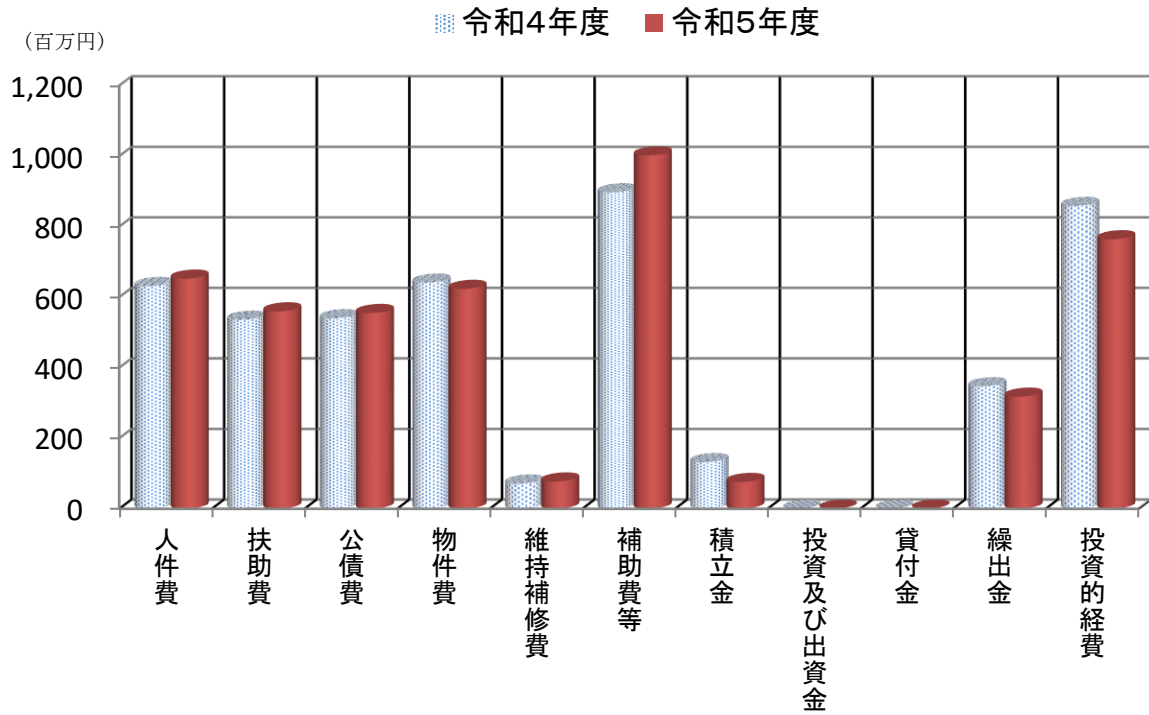
## 2、性質別歳出の状況

第25表 性質別歳出決算額比較表

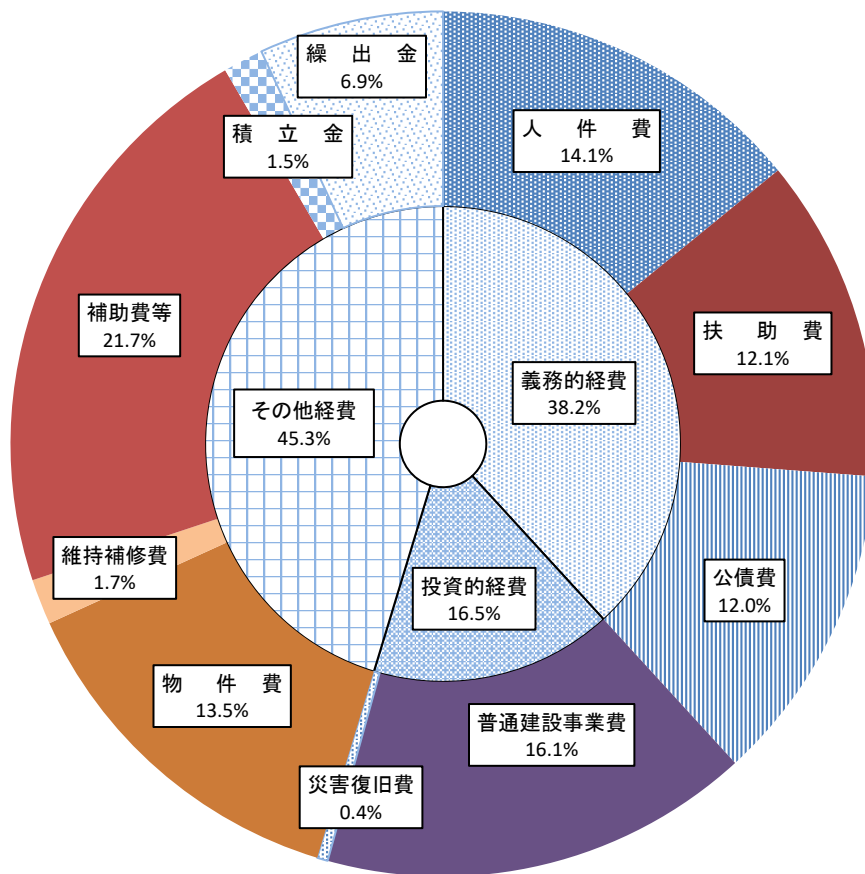
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (①-②)/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
義務的経費	1,766,425	38.2	1,707,095	36.7	3.5
人件費	652,148	14.1	631,393	13.6	3.3
扶助費	559,490	12.1	535,753	11.5	4.4
公債費	554,787	12.0	539,949	11.6	2.7
その他経費	2,094,973	45.3	2,088,205	44.9	0.3
物件費	623,146	13.5	640,918	13.8	△2.8
維持補修費	76,925	1.7	71,154	1.5	8.1
補助費等	1,001,713	21.7	897,076	19.3	11.7
積立金	75,579	1.5	131,925	2.8	△42.7
投資及び出資金	186	0.0	92	0.0	102.2
貸付金	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	317,424	6.9	347,040	7.5	△8.5
投資的経費	763,835	16.5	858,479	18.4	△11.0
普通建設事業費	745,077	16.1	708,360	15.2	5.2
うち補助事業	341,486	7.4	459,931	9.9	△25.8
うち単独事業	403,591	8.7	248,429	5.3	62.5
うち県営事業	0	0.0	0	0.0	0
災害復旧事業費	18,758	0.4	150,119	3.2	△87.5
合 計	4,625,233	100.0	4,653,779	100.0	△0.6

第14図 性質別歳出決算額の推移



第15図 性質別歳出決算構成比



第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの

		(単位:千円)			
議会費	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
	島根県町村議会議長会費 1,280			人件費 うち議員等 うち一般職	旅費 議長交際費 需用費等
	199				
総務費	郡総合事務組合 " (情報対策) 37,640 " (総務管理) 15,031 移住定住推進事業費補助金 14,282 住宅購入助成金 18,418 生活バス路線確保対策補助 9,592 ふるさと納税返礼品 5,215 邑南バス運営費負担 5,411 自治会運営交付金 5,757 町有財産保険料 2,799 郡総合事務組合派遣費用負担金 5,414 空き家バンク活用促進事業補助金 2,145		公共施設維持管理基金 ふるさと思いやり基金 減債基金 定住促進基金 財政調整基金 川本町雇用創出基金 ふるさと創生事業資金 江の川下流域活性化事業基金	人件費 うち委員等 うち特別職 うち一般職	地域情報化対策費 67,553 ふるさと会館運営費 44,080 まちごと魅力化センター管理費 39,681 学習交流センター管理費 30,792 三原まちづくりセンター管理費 25,130 財産管理費 21,676 庁舎管理費 17,727 情報対策費 16,229
民生費	社会福祉活動助成 22,996 後期高齢者医療広域連合負担金 4,166 保育所ICT化推進事業補助金 2,337 小規模保育所運営費補助金 1,988 国県返還金 19,008	子どものための教育・保育給付費 161,262 介護給付費 129,871 養護老人ホーム措置費 89,463 物価高騰対応重点支援給付金 47,700 児童手当 34,440 生活保護費 41,732 福祉医療費助成 11,377 障害者地域生活支援事業費 6,090 障害者医療費 5,851	子ども子育て支援基金	人件費 うち委員等 うち一般職	後期高齢者医療会計繰出 78,440 介護保険事業負担金 92,270 国民健康保険会計繰出 44,073 介護予防支援事業費 8,398 障害者地域活動支援センター事業委託 6,200 生活困窮者自立支援事業委託 5,000 包括的介護支援事業 4,982
衛生費	公的病院等支援費補助金 168,000 郡総合事務組合(ゴミし尿他) 130,052 邑智病院運営費 141,736 火葬場運営費 5,632	不妊治療費償還払 471 予防接種費償還払 264 母子健康診断費還払 107 禁煙治療費助成金 12 成人健康診断費還払 9		人件費 うち委員等 うち一般職	簡易水道会計繰出 57,775 新型コロナウイルスワクチン接種事業 7,925 感染症予防事業 6,983 成人健康診断委託 5,283 在宅当番医制運営委託 3,099 合併処理浄化槽設置費補助金 5,810

(単位:千円)

	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
農林水産業費	中山間地域等直接支払事業交付金 22,321 多面的機能支払交付金 10,231 奨励作物拡大支援補助金 7,375 農業経営安定支援事業補助金 4,534 農業次世代人材投資資金 3,000 有害鳥獣被害対策協議会負担金 2,541 条件不利森林木材生産促進事業補助金 2,500		森林環境整備基金 2,441 川本町ふるさと・水と土保全基金 1	35,286 10,862 24,424	農業集落排水会計繰出 42,500 農地耕作条件改善事業 24,170 弥山荘施設管理 21,065 農業水路等長寿命化・防災減災事業 12,336 インフォメーションセンターかわもと施設管理費 6,803 公社造林事業委託 5,201 笹遊里施設管理費 4,858
商工費	町内消費喚起支援補助金 32,209 交流人口拡大推進事業補助金 16,750 電力・ガス食料品等価格騰騰緊急支援給付金 7,345 商工会補助 5,268 中小企業生産性向上設備投資促進補助金 4,675			15,324 2,556 12,768	物価高騰対応商品券事業委託 14,000 電子決済利用促進業務委託 6,668
土木費	要安全確認計画記載建築物耐震関係補助金 2,970 若者住宅空き家住宅料負担金 239 土木職員研修負担金 133 島根県土木協会負担金 103			36,288 13,096 23,192	谷地区治水対策事業 118,374 瀬尻・久料谷地区治水対策事業 101,727 道路災害対策事業 110,654 町道田原絵堂線改良事業費 102,334 定住住宅整備事業費 18,442
消防費	江津邑智消防組合負担金 149,456 消防団員退職報償金 4,828			12,305 12,305	水防費 5,717 防災行政無線維持費 3,945 消防施設維持費 2,046 消防団費 492
教育費	島根中央高等学校教育振興助成金 13,167 島根中央高等学校通学助成金 12,674 学校教育指導主事派遣負担金 1,968 学校給食会補助金(学校給食無償化事業) 1,952 学校給食補助金 1,847	要保護進要保護扶助 2,739 特別支援教育就学扶助 105 遠距離通学費扶助 743	1 学校施設整備基金	159,983 110,199 8,080 41,704	小学校費 28,562 中学校費 33,604 音楽振興施設管理費 36,270 学校給食費 32,126 スクールバス運行費 25,919 子育てサポートセンター委託 10,275 文化振興費 10,532 川本公園管理費 7,136

普通建設事業内訳

区 分	事業費	財 源 内 訳			備 考		
		国庫	県	地方債 分・負担金	その他	一般財源	
<b>総 務 費</b>	<b>63,900</b>			<b>685</b>	<b>48,337</b>	<b>9,878</b>	
日の出地区旧合銀社宅除却事業	3,102				3,102		日の出地区旧合銀社宅の除却
役場庁舎改修事業	5,588				5,588		庁舎屋根補強工事
電気自動車導入事業	5,645			5,000		645	電気自動車2台導入 ※脱炭素化推進事業債(充当率90%)充当
FTTH関連工事	15,730			685	15,045		新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事
まげなねっと再送信機器更新事業	6,600				3,002	3,598	光送信機、自主放送制御サーバー等の更新
三原まちづくりセンター改修事業	18,788					18,788	本館外壁、進入路の改修工事
三原まちづくりセンター駐車場区画線工事	285					285	三原まちづくりセンター駐車場区画線塗装工事
学習交流センター改修事業	3,277				2,812	465	玄関鉄扉塗装、玄関庇部防水改修、エアコン取替工事
悠色ふるさと会館空調設備改修工事	4,885					4,885	吸収冷温水器空調設備予防保全改修工事
<b>衛生 費</b>	<b>5,810</b>			<b>2,400</b>		<b>3,410</b>	
合併処理浄化槽設置補助金	5,810			2,400		3,410	5人槽7基、7人槽2基 ※過疎対策事業債充当
<b>農林水産業費</b>	<b>49,950</b>		<b>27,127</b>	<b>1,900</b>	<b>4,529</b>	<b>10,938</b>	
穀類乾燥調整施設整備事業	1,925			1,900		25	個袋計量サンプリング機更新 ※辺地対策事業債充当
造林事業	6,753		668		5,456	629	町行分収、町有林、公社造林整備
農地耕作条件改善事業	24,170		16,590		4,179	3,401	農地の基盤整備(三原地区)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	12,336		9,869		350	2,117	門田ため池改修工事、錦屋ため池改修工事
林道川本布施線除草工事	982					982	林道川本布施線除草工事
農道除草工事	3,784					3,784	大邑3工区農道、笹畑農道除草工事
<b>土 木 費</b>	<b>608,021</b>	<b>166,517</b>	<b>946</b>	<b>315,600</b>	<b>69,508</b>	<b>55,450</b>	
定住促進住宅整備事業	18,442			17,500		942	因原地区へ建設する定住促進住宅の測量設計 ※過疎対策事業債充当
八幡平団地戸別改善事業	23,736		10,287		13,449		オール電化工事(3号棟4戸) ※社会資本整備総合交付金充当
三島団地排水管改修工事	26,743		11,590		15,153		排水管改修工事(全9戸) ※社会資本整備総合交付金充当
川本団地1号棟外壁改修工事	27,995		13,832		14,163		川本団地1号棟外壁改修 ※社会資本整備総合交付金充当
正田団地戸別改善事業	14,718				14,718		トイレ・台所・浴室床改修(8戸)、法面防草シート
橋梁長寿命化事業	7,958		5,022	2,400		536	橋梁補修工事1橋(志谷橋) ※社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債充当
町道舗装長寿命化事業	29,574			29,500		74	舗装長寿命化(町道三島三谷線)工事 ※過疎対策事業債充当

(単位:千円)

## 普通建設事業内訳

区分	事業費	財源内訳			一般財源	備考
		国庫	県	地方債		
町道維持工事	1,842				1,842	除草工事、交通安全関連工事等
町道細平大榎谷線法面工事	9,999			9,900	99	※緊急自然災害防止対策事業債充当
町道原原線緑線改良事業	102,334	61,674		38,000	2,660	町道原原線緑線道路拡幅工事 ※社会资本整備総合交付金、辺地対策事業債充当
道路災害対策事業	110,654	62,723		45,900	2,016	町道下因原線、町道柿木原線の落石対策工事 ※社会资本整備総合交付金、通疎対策事業債充当
谷地区治水対策事業	125,656			89,243	24,403	国・県・町で一体となって実施する谷地区の護岸整備、宅地嵩上げ等治水対策
瀬尻・久料谷地区治水対策事業	101,727			83,157	18,570	国・県・町で一体となって実施する瀬尻・久料谷地区の護岸整備等治水対策
河川浄化対策事業	4,123		946		3,177	一級河川濁川除草工事、天王寺川管理道路整備工事
道路ストップ調査事業	2,520	1,389			1,131	橋梁点検
<b>消 防 費</b>	<b>3,492</b>			<b>3,400</b>	<b>92</b>	
谷地区内水排除施設整備事業	3,492			3,400	92	谷地区への内水排除用配管理設工事 ※緊急自然災害防止対策事業債充当
<b>教 育 費</b>	<b>13,904</b>				<b>13,904</b>	
小学校改修事業	3,146				3,146	屋外階段塗装改修工事、体育館暗幕取替工事
中学校改修事業	10,758				10,758	校舎壁面塗装改修工事、消火栓ポンプ取替工事
<b>合 計</b>	<b>745,077</b>	<b>166,517</b>	<b>28,073</b>	<b>328,300</b>	<b>5,214</b>	<b>79,768</b>

## 災害復旧事業費内訳

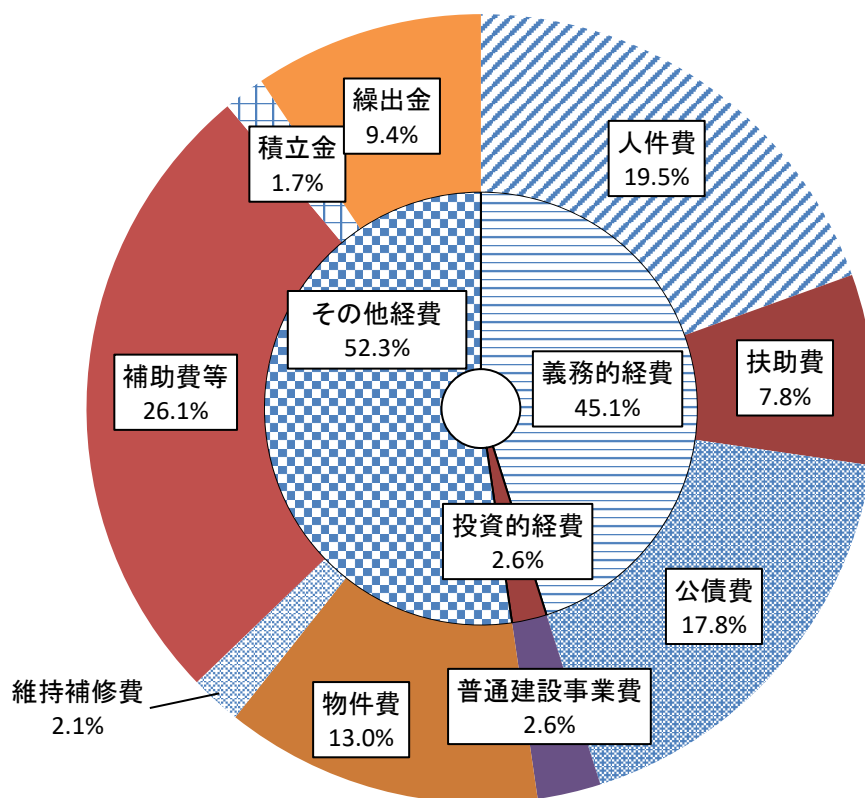
区分	事業費	財源内訳			一般財源	備考
		国庫	県	地方債		
<b>災害復旧費</b>	<b>18,758</b>	<b>4,101</b>		<b>14,300</b>	<b>67</b>	<b>0</b>
現年発生公共土木施設災害復旧費	7,527	4,101		3,400	67	0
現年発生公共土木施設単独災害復旧費	9,601			9,500		
現年発生農地災害復旧費	843			800	43	
現年発生農業用施設災害復旧費	787			600	24	
<b>合 計</b>	<b>18,758</b>	<b>4,101</b>		<b>14,300</b>	<b>67</b>	<b>0</b>

3、一般財源充当状況  
第27表 一般財源充当状況

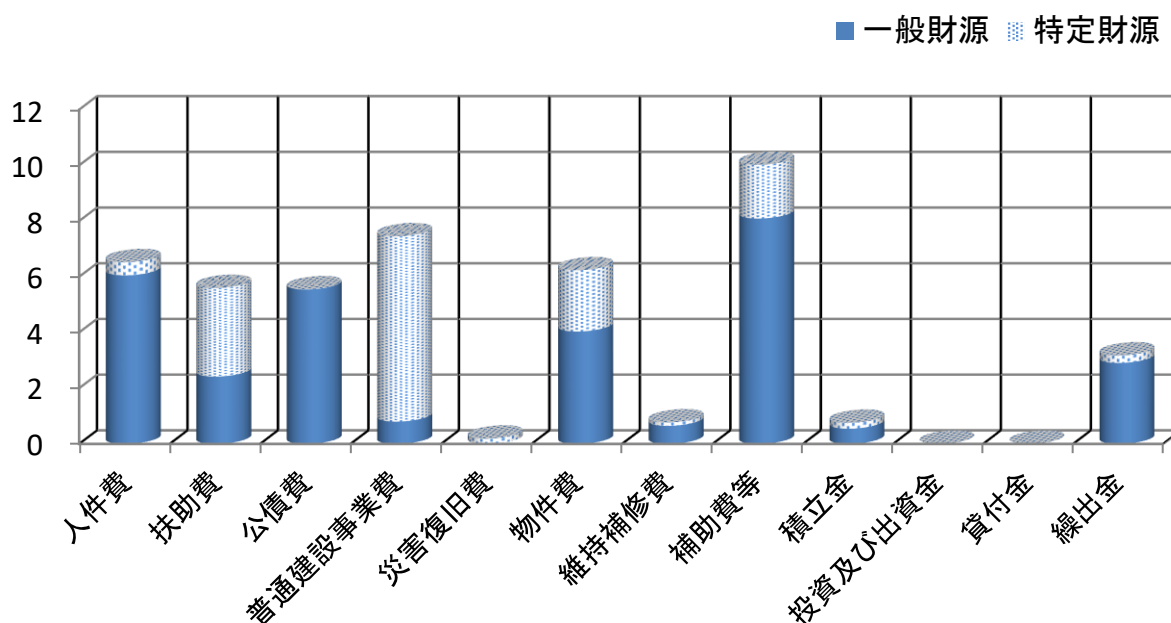
(単位:千円、%)

	令和5年度				令和4年度					
	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率
<b>義務的経費</b>	<b>1,766,425</b>	<b>1,399,811</b>	<b>45.1</b>	<b>6.8</b>	<b>79.2</b>	<b>1,707,095</b>	<b>1,310,789</b>	<b>42.0</b>	<b>7.0</b>	<b>76.8</b>
人件費	652,148	604,639	19.5	5.0	92.7	631,393	575,888	18.4	3.6	91.2
扶助費	559,490	241,333	7.8	23.5	43.1	535,753	195,479	6.3	6.6	36.5
公債費	554,787	553,839	17.8	2.7	99.8	539,949	539,422	17.3	11.0	99.9
<b>投資的経費</b>	<b>763,835</b>	<b>80,058</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 44.8</b>	<b>10.5</b>	<b>858,479</b>	<b>145,154</b>	<b>4.6</b>	<b>72.7</b>	<b>16.9</b>
普通建設事業費	745,077	79,768	2.6	△ 44.8	10.7	708,360	144,476	4.6	112.0	20.4
災害復旧費	18,758	290	0.0	△ 57.2	1.5	150,119	678	0.0	△ 95.7	0.5
<b>その他経費</b>	<b>2,094,973</b>	<b>1,620,900</b>	<b>52.3</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>77.4</b>	<b>2,088,205</b>	<b>1,669,397</b>	<b>53.4</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>79.9</b>
物件費	623,146	403,229	13.0	0.8	64.7	640,918	399,872	12.8	△ 1.9	62.4
維持補修費	76,925	64,317	2.1	48.7	83.6	71,154	43,251	1.4	40.8	60.8
補助費等	1,001,713	808,847	26.1	1.9	80.7	897,076	794,022	25.4	4.9	88.5
積立金	75,579	54,268	1.7	△ 52.2	71.8	131,925	113,500	3.6	△ 58.5	86
投資及び出資金	186	0	0.0	0.0	0.0	92	92	0.0	0.0	0.0
貸付金	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
繰出金	317,424	290,239	9.4	△ 8.9	91.4	347,040	318,660	10.2	△ 0.1	91.8
<b>計</b>	<b>4,625,233</b>	<b>3,100,769</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>67.0</b>	<b>4,653,779</b>	<b>3,125,340</b>	<b>100.0</b>	<b>1.2</b>	<b>51.4</b>

第16図 一般財源充当構成図



歳出性質別財源構成



#### 4、経常経費の状況

経常収支比率は92.2%で前年度比7.4ポイントプラスとなった。この要因は、分母となる経常一般財源収入が普通交付税の増等により1,060万8千円の増となったものの、分子となる経常一般財源支出が、邑智郡総合事務組合負担金をはじめとした補助費の1億1,516万2千円増、給与改定等による人件費の2,502万8千円増など全体的に前年度を上回ったため、経常収支比率を大幅に増加させた。

第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況

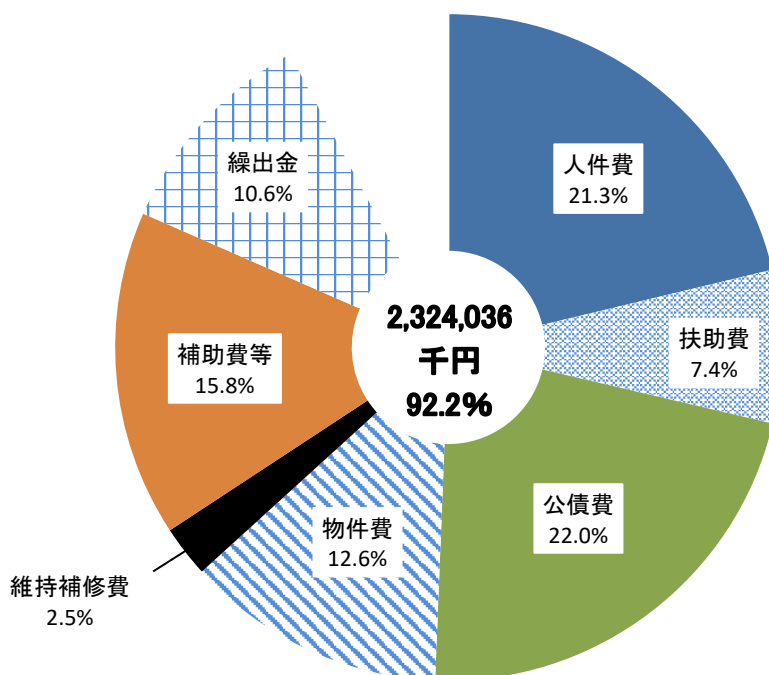
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	経常経費充当一般財源	比率	経常経費充当一般財源	比率
人件費	535,881	21.3	510,853	20.3
扶助費	187,179	7.4	171,082	6.8
公債費	553,839	22.0	539,422	21.5
物件費	318,388	12.6	296,566	11.8
維持補修費	62,887	2.5	31,068	1.3
補助費等	399,020	15.8	283,858	11.3
繰出金	266,842	10.6	295,828	11.8
計	A 2,324,036	C	A 2,128,677	C
経常的な歳入一般財源	B 2,521,857	92.2	B 2,511,249	84.8

※ 注：臨時財政対策債を含む

$$\text{経常収支比率(C)} = \frac{\text{A}}{\text{B}} \times 100$$

第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図



## 5、公債費

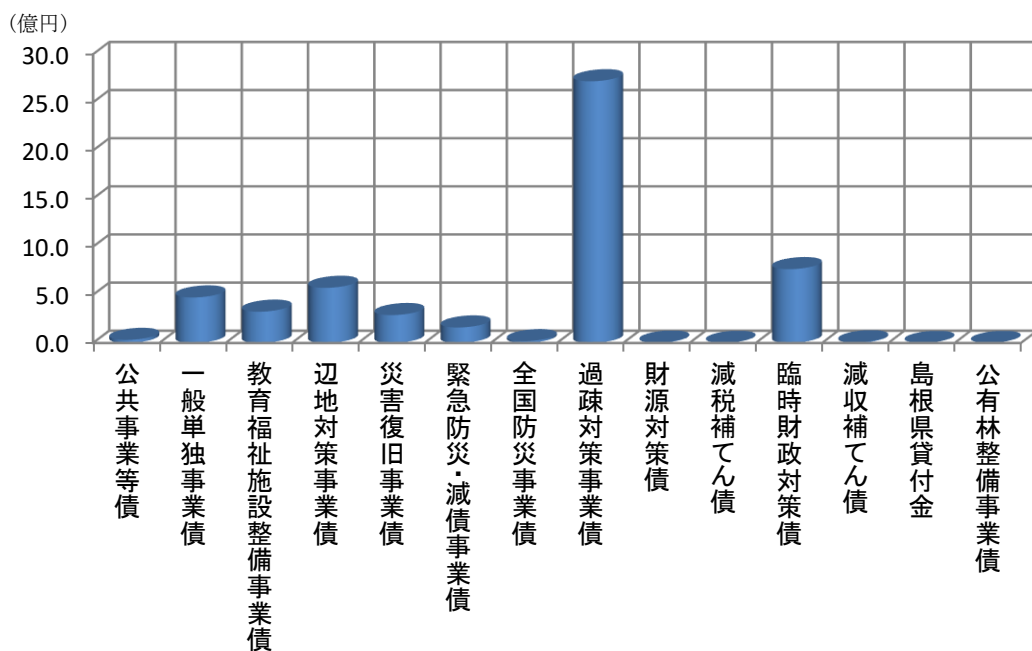
町債償還元金は、5億4,324万9千円、支払利子は1,147万3千円、合計5億5,472万2千円となった。前年度と比較し償還元金が1,303万6千円増(2.5%)、利子は174万3千円増(17.9%)となった。

第29表 町債の目的別元金現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		
		発 行 額	償還元金	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	36,995		5,589	31,406
一 般 単 独 事 業 債	303,312	190,700	22,364	471,648
緊急自然災害防止対策事業債	20,700	185,700	0	206,400
教育・福祉施設等整備事業債	340,789		16,582	324,207
辺 地 対 策 事 業 債	609,872	39,900	78,229	571,543
災 害 復 旧 事 業 債	287,529	14,300	13,007	288,822
緊急防災・減債事業債	200,719		40,734	159,985
全 国 防 災 事 業 債	18,618		936	17,682
過 疎 対 策 事 業 債	2,725,798	265,300	273,451	2,717,647
財 源 対 策 債	4,743		935	3,808
減 税 補 て ん 債	2,637		1,154	1,483
減 収 補 て ん 債	7,177			7,177
臨 時 財 政 対 策 債	847,271	9,100	90,268	766,103
島 根 県 貸 付 金	0			0
国 の 予 算 貸 付 債 (公有林整備事業債)	0			0
合 計	5,385,460	519,300	543,249	5,361,511

### 第18図 目的別町債現在高



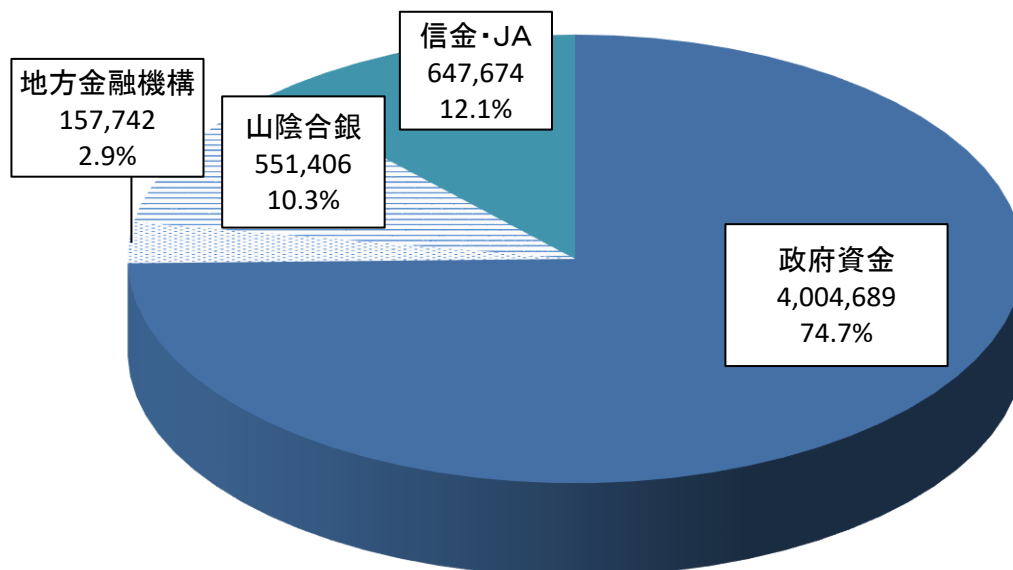
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高

(単位：千円)

借入先	令和5年度 末現在高	利率					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	4,004,689	3,299,170	693,067	12,452			
財政融資	3,977,948	3,272,429	693,067	12,452			
郵便貯金	23,422	23,422					
簡易保険	3,319	3,319					
地方金融機構	157,742	157,742					
国の予算貸付	0						
山陰合銀	551,406	534,431	975	16,000			
信金JA	647,674	373,720	67,688	206,266			
島根県	0						
計	5,361,511	4,365,063	761,730	234,718			

借入先	利率						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
政府資金							
財政融資							
郵便貯金							
簡易保険							
地方金融機構							
国の予算貸付							
山陰合銀							
信金JA							
島根県							
計							

第19図 借入先別町債現在高



## 6、積立金

積立金決算額は、7,557万9千円で前年度比5,634万6千円の減（△42.7%）となった。令和4年度と比較すると大幅に減額となったが、主な積立として、公共施設の更新や改修に備えて公共施設等総合管理基金へ4,108万円、ふるさと納税による寄附金をふるさと思いやり基金へ1,429万円積み立てた。

第31表 基金現在高等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		
		積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	619,079	2,244		621,323
減債基金	1,110,222	13,115		1,123,337
学校教育施設整備基金	2,777	1		2,778
公共施設等総合管理基金	626,530	41,080	87,284	580,326
ふるさと創生積立金	45,576	1		45,577
ふるさと思いやり基金	34,066	14,290	8,097	40,259
雇用創出基金	9,708	2	340	9,370
江の川下流域活性化事業基金	10,587	1		10,588
子ども・子育て支援基金	8,070	2	705	7,367
定住促進基金	14,680	2,401	487	16,594
森林環境整備基金	12,140	2,441		14,581
水と土保全対策基金	1,840	1		1,841
計	2,495,275	75,579	96,913	2,473,941

## 7、貸付金

令和5年度末の貸付金残高は1,131万6千円で、その内訳は、北地区農地開発事業貸付金318万8千円、住宅新築資金貸付金241万9千円、定住奨学金70万9千円、企業立地支援緊急対策事業貸付金500万円となっている。

第32表 貸付金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	令和5年度			
		貸付額	回収額	調整※	年度末 現在高
北地区農地開発事業貸付金	3,367			△179	3,188
住宅新築資金貸付金	2,479		60		2,419
定住奨学金	874		165		709
企業立地支援緊急対策事業貸付金	5,000				5,000
計	11,720	0	225	△179	11,316

※北地区農地開発事業貸付金の不納欠損額179千円

## 8、出 資 金

第33表 出資金の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現 在 高	令和5年度		
		増 額	減 額	年度末現在高
島根県信用保証協会	3,835			3,835
〃 (小規模企業育成資金)	4,000			4,000
島根県西部勤労者共済会	1,173			1,173
邑智郡森林組合	18,684	186		18,870
島根県農業信用基金協会	2,660			2,660
島根県林業公社	4,650			4,650
島根県みどりの担い手育成基金	1,342			1,342
山陰放送	100			100
山陰中央新報社	100			100
島根県育英会	181			181
国際交流センター	1,809			1,809
砂防フロンティア整備推進機構	30			30
暴力追放県民センター	1,065			1,065
島根県消防協会	2,489			2,489
邑智郡広域振興財団	105,000			105,000
しまねまごころバンク	286			286
地方公共団体金融機構	400			400
小 計	147,804	186		147,990
公立邑智病院 (注)	23,587			23,587
合 計	171,391	186		171,577

※ (注) : 公立邑智病院 (公営企業会計) に対する負担金 (H5建設費) は、決算統計の分類上、公営企業に対するものとして出資金に分類。

## 9、その他の経費

### ①債務負担行為

第34表 目的別債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	件数	限 度 額	令和5年度		備 考
			支 出 額	年度末残高	
社会福祉関係	0	0	0	0	
そ の 他	8	222,802	63,368	68,722	指定管理者委託(悠湯プラザ、川本公園管理棟、弥山荘、道の駅、笹遊里、音戯館)、島根県農業者信用基金協会損失補償、法制執務支援システム運用業務委託
計	8	222,802	63,368	68,722	

第35表 令和5年度中に完了又は設定した債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限度額
完了	音戯館指定管理委託	R4～R5	61,952
設定	音戯館指定管理委託	R6～R7	32,210

②その他

第36表 人件費の内訳

区 分	決 算 額	伸 率
議員報酬手当	28,924	△7.2
委員等報酬 (内会計年度任用職員)	138,580 (121,902)	5.7
特別職給与等	27,356	0.0
任期の定めのない常勤職員	305,930	4.2
給 料	200,029	4.6
扶 養 手 当	6,623	△0.9
住 居 手 当	2,746	△23.5
通 勤 手 当	2,735	6.2
単身赴任手当	876	0.0
特殊勤務手当	257	△13.2
時間外手当	8,972	2.8

(単位：千円、%)

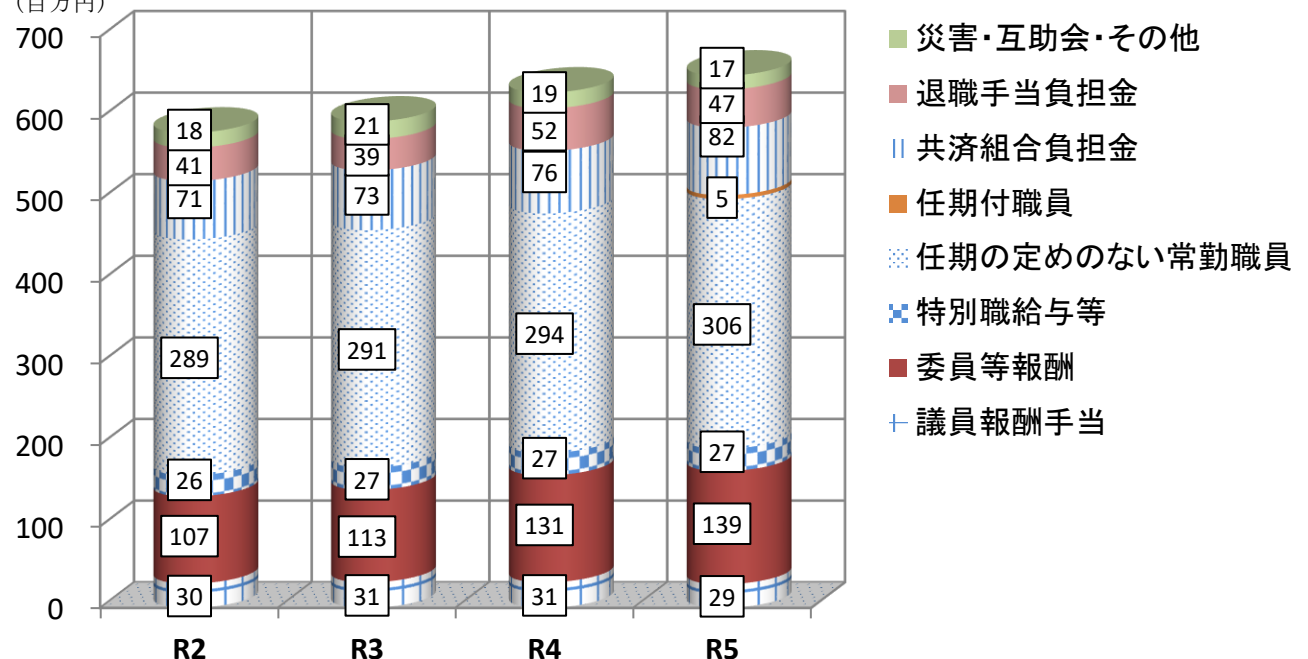
区 分	決 算 額	伸 率
日直手当	748	△3.4
管理職特別 勤務手当	12	△86.2
管理職手当	4,585	0.0
期 末 手 当	43,854	5.7
勤 勉 手 当	34,460	5.3
災害派遣手当	33	皆増
任期付職員給与	4,938	皆増
共済組合負担金	82,448	7.8
退職手当負担金	46,980	△9.9
災 害 補 償 費	384	1.1
互助会補助金	0	0.0
そ の 他 ※	16,608	△12.9
計	652,148	3.3

※ その他の内訳

会計年度任用職員社会保険料・雇用保険料・労災保険料（16,596千円）、  
恩給及び退職年金（12千円）

第20図 人件費の推移

(百万円)



第37表 物件費の内訳

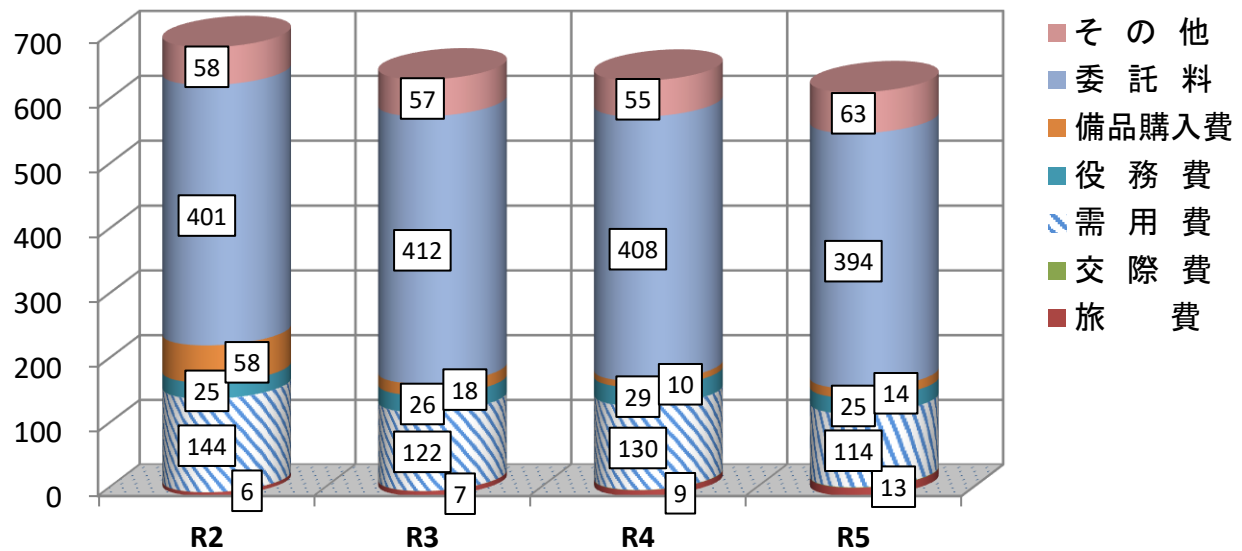
(単位：千円、%)

区分	決算額	伸率
旅費	12,667	43.2
交際費	704	57.8
需用費	113,596	△12.7
役務費	24,721	△13.7

区分	決算額	伸率
備品購入費	14,460	50.8
委託料	393,756	△3.4
その他	63,242	14.1
計	623,146	△2.8

第21図 物件費の推移

(百万円)



第38表 委託料の主なもの

区分	支出額	区分	支出額
かわもとおとぎ館	32,109	ふるさと人づくり推進事業委託	5,599
まちごと魅力化センター管理運営業務委託	27,987	立地適正化計画策定支援業務委託	5,445
学校給食センター運営業務委託	21,976	三原まちづくりセンター	5,415
学習交流センター管理運営業務委託	21,175	生活困窮者自立支援事業委託	5,000
FTTH施設	19,642	川本町農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園	4,839
川本町総合交流ターミナル施設	19,429	生活交通対策事業委託料	4,816
バス運行業務委託	17,566	健康診断委託	4,481
悠呂ふるさと会館	14,432	庁舎電算システム保守委託	3,551
物価高騰対応商品券事業委託	14,000	生活保護システム改修委託	3,437
草刈委託	12,337	予防給付事業委託	3,393
子育てサポートセンター	10,275	在宅当番医制運営委託	3,099
文化芸術公演委託	7,998	障がい児等保育事業委託	2,940
感染症予防事業予防接種事業委託	6,844	生活保護電算システム保守委託	2,836
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業予防接種事業委託	6,825	財務書類作成支援業務委託	2,420
電子決済利用促進業務委託	6,668	障がい者相談支援事業委託	2,205
障害者地域活動支援センター事業委託	6,200	防災設備等保守点検委託	2,139
介護予防普及啓発事業委託	6,164	小学校システム導入業務委託	2,103
高校生とのつながり創出モデル事業委託	5,731	障がい就労促進事業委託料	2,044
庁舎警備委託	5,676	その他	59,320
川本町インフォメーションセンター及び因原農村公園	5,640	合計	393,756

### 第39表 補助費等の内訳

前年度と比べて1億463万7千円増額（11.7%）している。主な増額の要因は、令和5年度にピークを迎えた公立邑智病院建設改良事業により、邑智病院負担金が9,653万2千円増額したことがあげられる。

(単位：千円、%)

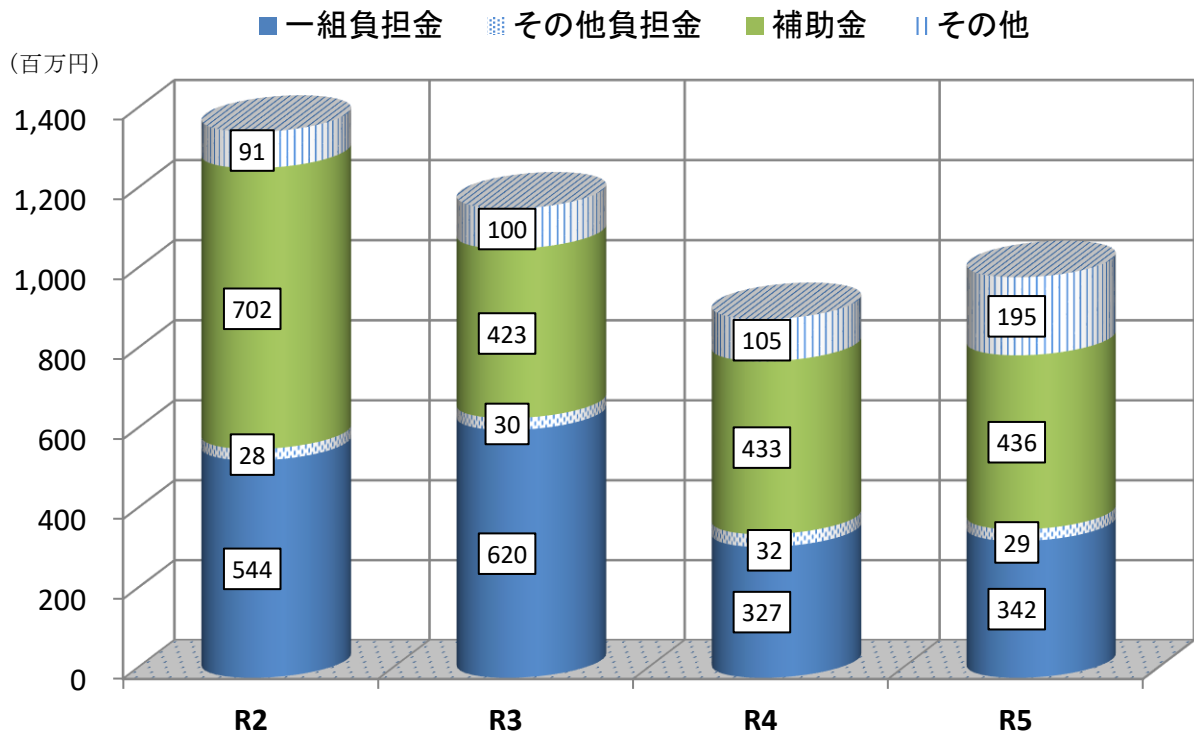
区 分	決 算 額	伸 率	区 分	決 算 額	伸 率
負担金	371,243	3.4	教育関係	25,904	△5.2
国・県負担金	5,768	△13.6	補助事業補助金	74,090	△10.7
一部事務組合	342,012	4.5	その他	194,841	85.4
その他	23,463	△7.2	火災等保険料	7,527	△0.5
補助金	435,629	0.6	自動車重量税	591	20.6
町単独補助金	361,539	3.3	消防退職報償金	4,828	69.6
総務関係	46,895	17.1	各種講師謝金等	12,874	△34.3
民生関係	24,219	△25.2	邑智病院負担金	141,736	213.5
衛生関係	168,425	29.1	国・県返還金	26,456	△0.5
農林関係	24,653	△29.2	過誤納還付金	806	△71.0
商工関係	71,443	△15.8	賠償金	23	皆増
土木関係	0	0.0	計	1,001,713	11.7

### 第40表 一部事務組合負担金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	負担額	伸 率	区 分	負担額	伸 率
県総合事務組合	253	△0.4	し尿・ごみ処理施設（整備費分）	0	-
郡総合事務組合	188,137	2.6	し尿・ごみ処理施設（運営費分）	130,052	9.8
情報システム	37,640	△17.9	江津邑智消防組合	149,456	5.9
総務管理	20,445	7.2	島根県後期高齢者医療広域連合	4,166	65.3
			計	342,012	4.5

第22図 補助費等の推移



第41表 維持補修費の内訳

(単位：千円、%)

区分	決算額	伸率	区分	決算額	伸率
農道・林道	0	0.0	小・中学校	2,987	5535.8
道路・河川	52,957	20.6	公園	1,377	12418.2
住宅	12,504	△53.5	その他	7,100	2472.5
			計	76,925	8.1

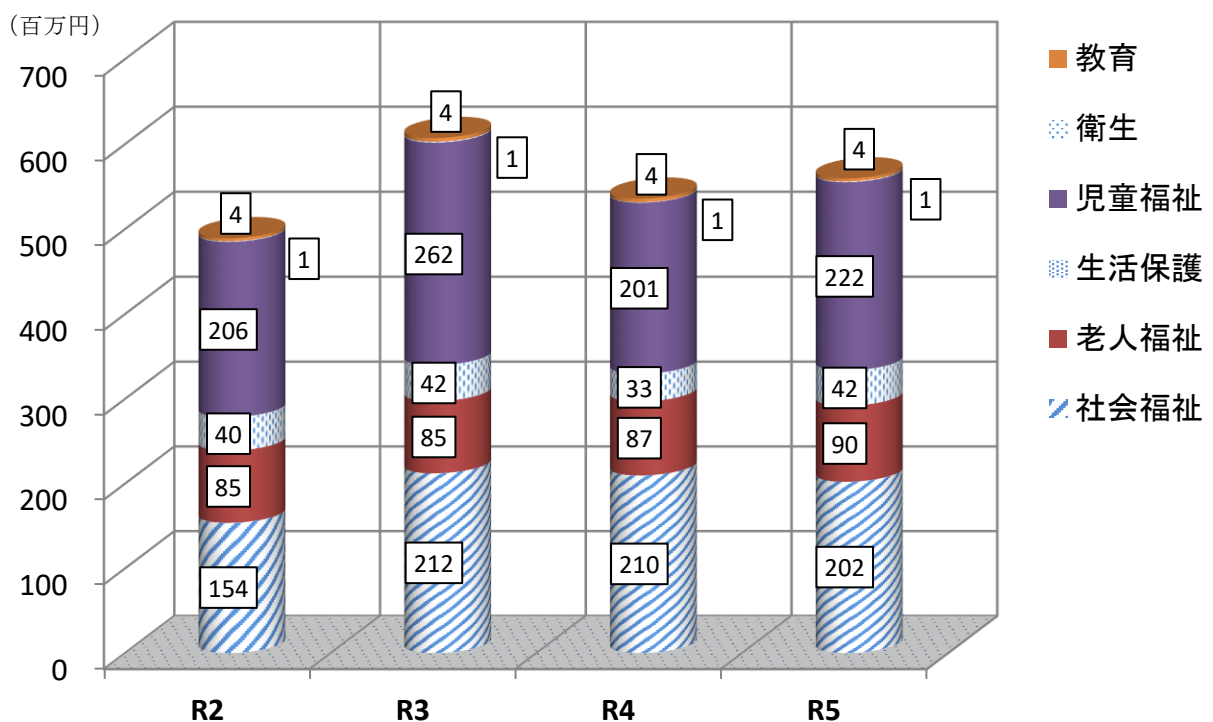
第42表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額	伸率
社会福祉	福祉医療	11,377	10.0
	障害者福祉 サービス費等	144,248	△0.5
	補装具給付	656	△62.0
	臨時給付金	45,850	△13.0
	行路病者扶助	0	0.0
	小 計	202,131	△3.6
	老人福祉	養護老人ホーム	89,493
介護保険給付		98	28.9
日常生活用具給付		31	皆増
短期入所		0	皆減
小 計		89,622	2.7
生活保護	生活扶助費	41,732	27.9
	施設事務費	0	-
	小 計	41,732	27.9

区 分		決算額	伸率
児童福祉	保育所	161,262	15.6
	児童手当	34,440	△0.3
	乳幼児医療	2,829	△0.4
	子ども医療	6,882	24.1
	児童扶養手当	9,115	0.5
	未熟児医療	103	皆増
	母子支援関係	6,924	△30.4
	小 計	221,555	10.0
衛生	母子健康診査	578	59.2
	予防接種	285	81.5
	小 計	863	66.0
教育	要保護準要保護	2,739	△21.7
	遠距離通学	743	19.1
	特別支援教育就学	105	△19.8
	小 計	3,587	△15.6
合 計		559,490	4.4

第23図 扶助費の推移



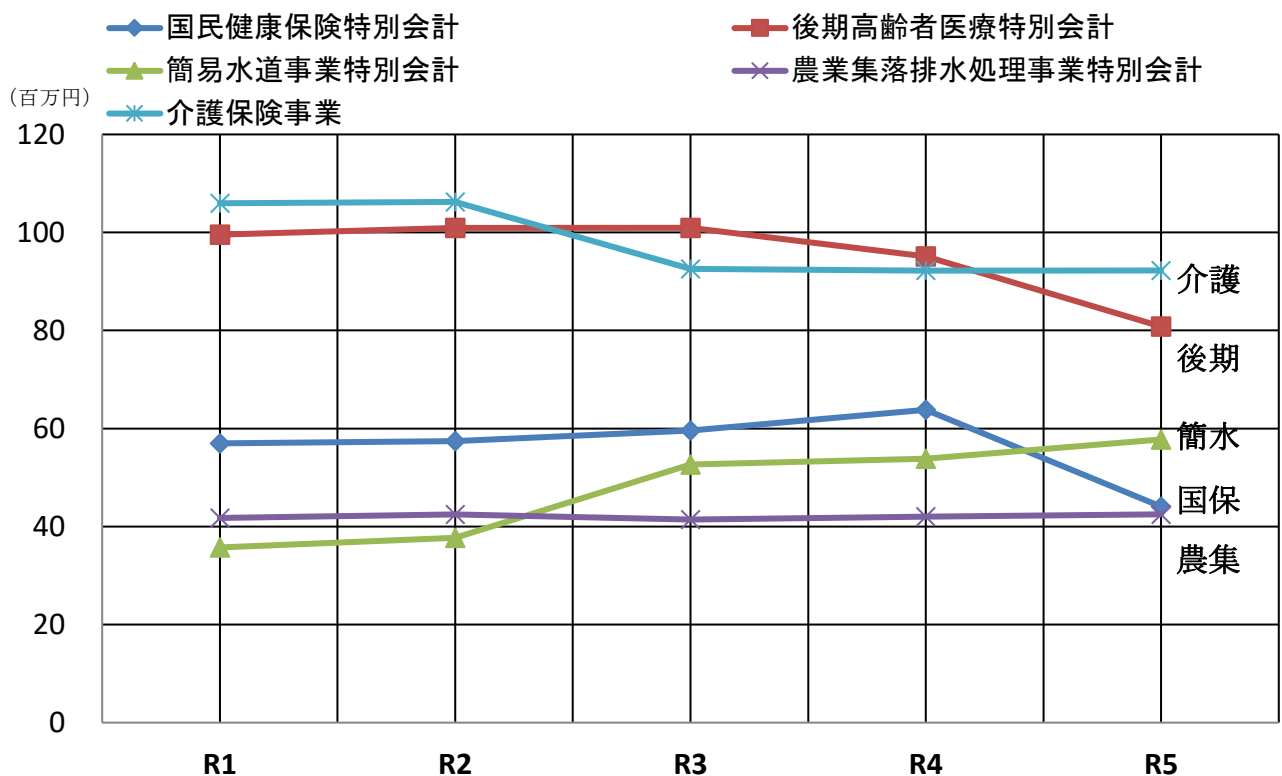
第43表 繰出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	R5 年度	R4 年度	伸 率
国民健康保険特別会計	44,073	63,817	△30.9
後期高齢者医療特別会計	80,806	95,125	△15.1
簡易水道事業特別会計	57,775	53,856	7.3
農業集落排水処理事業特別会計	42,500	42,030	1.1
介護保険事業	92,270	92,212	0.1
計	317,424	347,040	△8.5

国民健康保険特別会計は1,974万4千円の減、後期高齢者医療特別会計繰出金は1,431万9千円の減、簡易水道事業特別会計繰出金は391万9千円の増、農業集落排水処理事業特別会計繰出金は47万円の増、介護保険事業は5万8千円の増となっている。

第24図 繰出金の推移



第25図

町債の発行額と実質公債費比率の推移

町債の発行額と実質公債費比率の推移

